

## 基準4 財務基盤及び管理運営

## 観点4-1-① 学校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しているか。

## (1) 収入の状況及び収支計画

経常的収入の主たるものは学生納付金であり、入学料及び入学検定料、授業料等がある。本校では、教員による入試説明会等広報活動を積極的に展開しており、安定的な受験者数の確保に努めている。こうした取組などから毎年学生定員は充足しており、収入の確保等の状況は資料4-1-①-1のとおり経常的収入が継続的に確保されている。

その他、外部資金を獲得するために、地域産業界との連携を強化し、広い分野からの受託試験等の受入、地域社会へのサービス提供、基礎知識の講習及び技能修得型の公開講座の開講、地域企業対象の講習会・研究会の開催等を積極的に推進しており、こうした活動を組織的に推進するため、テクノセンター、技術教育支援センター、事務局が連携体制をとっているが、今後の外部資金獲得への取組を更に充実する必要がある。

本校の予算編成方針案・配分額案は、機構本部より通知された運営費交付金と収入予算をもとに、前年度実績及び当該年度の必要経費を勘案して、校長、副校長、校長補佐、事務部長、各課長で構成する企画会議で立案し、運営会議での審議を経て校長が最終決定する仕組みとなっている。

法人化以降、各校での収支差補填の考え方を基本とした予算措置となっている。そのために自己収入が収入予算額に満たない場合は本校の支出予算を減じることとなり、自己収入の確保が重要な課題となっている。

## (2) 支出決算

本校の各年度における支出決算額は、資料4-1-①-2に示すとおりである。うち、教育研究活動等に必要な業務費については、運営費交付金、自己収入及び産学連携等研究収入の間接経費により賄っている。また、支出については、財務会計システムにて管理しており、期末決算にて機構本部に報告をしている。貸借対照表(資料4-1-①-3)及び損益計算書(資料4-1-①-4)を示す。

なお、常勤教職員人件費は、機構本部で計上されるため、本校業務費には含まれていない。

## (3) 施設・設備の現況

本校は、敷地総面積74,790㎡、建物総延面積28,263㎡(職員宿舍地区を除く)を保有している。

(内訳：資料4-1-①-5：令和3年度学校要覧より抜粋)

校舎については、阪神・淡路大震災以降、耐震補強を図り、平成21年度の体育館改修及び平成26年度の武道場等の天井耐震等補強工事により、全ての建物の耐震補強が完了している。

寄宿舎については、令和3年度に「国際寮」が新営(1,502㎡)・完成した。

過去5年間の施設整備状況は次のとおりである(年度は完成年度)。

平成28年度 情報メディアセンター等外壁他改修  
福利施設厨房等改修

平成29年度 ネットワーク通信ケーブル更新

平成30年度 本館(電気都市棟を除く)外壁改修  
ブロック塀対策

令和2年度 給水・ガス基幹環境整備(ライフライン工事(第1期))  
本館・電気都市棟3階教員室等空調設備改修

**観点4-1-② 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。**

予算について、本校においては、企画会議で予算配分方針等（資料4-1-②-1）を立案し、運営会議で予算配分計画を審議、その予算配分計画は運営会議委員を通じて明示している。

運営会議で審議決定された予算編成方針及び予算配分方針については、各学科等の会議で各学科長等から関係教員へ周知される。

**観点4-1-③ 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対しての資源配分を、学校として適切に行う体制を整備し、行っているか。**

本校においては、企画会議・運営会議で承認された予算配分方針に基づき当初予算配分を編成し企画会議・運営会議で審議し、当初予算配分を行っている（資料4-1-③-1）。当初予算配分は各学科等の会議で各学科長等から関係教員へ周知される。また、各学科に配分された予算から各教員への配分額等については、各学科で協議し学科内配分案を決定し、総務課に報告することにより、各学科等へ配分される。なお、支出予算については財務会計システムで一元管理している。

法人化に際し国から承継した資産並びに法人化以降に取得した資産については、独立行政法人会計基準に基づき減価償却等の会計処理を行っている。各年度末における台帳価額は、資料4-1-③-2に示すとおりである。

建物については、定期的に改修を行っており、改修工事を実施した年度は増加している。構築物については、令和2年度の給水・ガ斯基幹環境整備（ライフライン工事（第1期））により大幅に増加している。工具器具備品については、各年度により増減があるが、施設整備費補助金を獲得し、学校設備を整備している。

**観点4-1-④ 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。また、財務に係る監査等が適正に行われているか。**

学校を設置する法人である独立行政法人国立高等専門学校機構の財務諸表等は、機構ホームページの「情報公開」の「財務諸表等」にて公開されている。

機構ホームページ：[https://www.kosen-k.go.jp/about/release/index.html#zaimu\\_shohyo](https://www.kosen-k.go.jp/about/release/index.html#zaimu_shohyo)

法人化以降、国立高等専門学校機構本部による監査が実施されている。加えて、学内監査として、機構会計規則及び科学研究費補助金学振機関使用ルールに基づく科学研究費補助金監査及び学内会計監査規定に基づき、本校の総務課担当職員による学内会計監査を実施するなど、適正な会計監査を実施している。

また、毎年、国立高等専門学校機構本部からの通知（資料4-1-④-1）に基づき、他高専による会計内部監査が実施（資料4-1-④-2）されている。教職員における公的研究費等の使用に関する理解を深めることが不正発生の抑止力となるため、研修会等を開催している。

今後も内部監査機能を高めるとともに、こうした外部による監査を実施することにより、透明性の高い適正な会計処理が行われるよう、監査体制の充実を適宜図っていくことが重要である。

**観点4-2-① 管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。**

管理運営体制に関する諸規程を資料4-2-①-1のとおり整備し、学則及び明石工業高等専門学校

内部組織規則に基づき、学校運営の責任者である校長を補佐する、副校長（総務担当）、校長補佐（教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長をもって充てている。）を置き、これに事務部長、各課長及びイノベーションオフィス長で構成する企画会議において、本校の管理運営に関する重要事項を企画・立案し、さらに各学科長、各系長及び学生支援オフィス長を加えた運営会議において、校長の諮問に応じ、企画会議や各種委員会等から提案された事項を審議している。また、内部組織規則に基づく本校の運営組織は資料 4-2-①-2 の組織図のとおりであり、事務部については、事務組織規程に基づき総務課と学生課の 2 課体制でその担当業務を定めており、平成 28 年 10 月から係を統合したチーム制によりワークライフバランスに対応した事務組織体制としている。

各種委員会等についても、各委員会規則等を整備して設置し、平成 29 年度からは校務の合理化を図り、内部組織規則第 15 条に規定する校務分担のための教員組織である教員団において各主事、専攻科長等主要役職者の掌理の下、各学校施設及び各種委員会業務を行っている。資料 4-2-①-3 のとおり各委員会委員等の校務を分担しており、事務部長及び各課長がほとんど全ての委員会等の構成員となって、教職員が協働で実務的な機動性を発揮できる委員構成としている。これら会議・委員会等の役割及び開催状況は資料 4-2-①-4 のとおりで、多くの常設委員会等では月 1 回以上開催されている。

#### 観点 4-2-② 危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。

明石工業高等専門学校危機管理規程（資料 4-2-②-1）をはじめとした安全管理に関する各種の規程・規則・要項・申し合わせ等を整備し、校長の責務を明示して安全管理体制を整備している。冊子としての「危機管理マニュアル」こそ作成していないが、本校独自の「災害時における業務対応マニュアル及び防災マニュアル」、「安全管理マニュアル」、「光化学スモッグ対応マニュアル」等各事象に応じたマニュアル等をイントラネットに集約している（資料 4-2-②-2）。また、学校保健安全法に基づき学校安全計画を年度毎に策定し、年 1 回の学寮防災訓練、全校避難訓練、シェイクアウト訓練、教職員市民救命士講習会を実施するなど、危機に備えた活動を行っている（資料 4-2-②-3）。

#### 観点 4-2-③ 外部資金を積極的に受入れる取組を行っているか。

外部の財務資源として、科学研究費助成事業による外部資金、文部科学省補助金、共同研究、受託研究、受託事業、寄附金、その他の助成金を積極的に受入れる取組として、科研アドバイザーによる個別相談、教育研究活性化経費の配分（資料 4-2-③-1）、技術相談を行っているが、教育研究活性化経費の配分が年々減少している。資料 4-2-③-2 により過去 5 年間の外部資金受入実績をみると、平成 29 年度において、科研費は 19,146 千円、その他の外部資金は 87,275 千円獲得していたが、令和 2 年度では、科研費は 7,865 千円、その他の外部資金は 43,443 千円と獲得資金が減少している。

公的研究費を適正に管理するための体制を整備しており、コンプライアンス推進責任者（校長）と各学科長、各系長、専攻科長、各センター長、事務部長等 15 人のコンプライアンス推進副責任者を置いている（資料 4-2-①-2）。

#### 観点 4-2-④ 外部の教育資源を積極的に活用しているか。

本校は国内外の高等教育機関等との協定を締結している（資料 4-2-④-1）。国内の協定校は、神戸大学、京都大学、大阪大学をはじめとする 8 校（16 学部・研究科）、海外の協定校は、平成 21 年度に締結したアメリカのカリフォルニア大学アーバン校土木環境工学科をはじめとして、令和元年度までに 11 か国・地域の 19 大学・学部等と協定を締結している。特に、国立高等専門学校では初めて平成 28 年

度にオーストラリアのクィーンズランド工科大学と編入学を含む包括協定を締結して以降、イギリスのサウサンプトン大学など3大学4学部と編入学に関して協定しており、平成30年度卒業生から毎年1名ずつ海外大学へ進学している。

グローバルエデュケーションセンターが中心となって、資料4-2-④-2のとおり、協定校やトビタテ！留学JAPAN等を利用した多種多様な海外派遣を実施しており、令和元年度は174人の学生が海外派遣（見学旅行114人含む。）に参加している。なお、研修内容に応じて、単位認定を行っている。一方、令和元年度からタイ王国プリンセスチュラポーンサイエンスハイスクール事業の受入校として毎年1年生から入学し、他の国費等留学生合わせて令和3年度は16人の正規留学生在籍している。また、令和元年度ではアジア高校生架け橋プロジェクトを含め80人の短期留学生を受入れており、加えて令和3年度10月から国際寮が新しく開寮し、留学生との日常的な交流を行う環境が整っている。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響で正規留學生以外の派遣、受入れが実施できていないが、オンラインによる学生交流等を継続するなど、活発な学生活動を通して、国際性の育成に関して実績を上げている。

企業、自治体等との産学官連携協定を11団体と締結しており（資料4-2-④-1）、令和3年6月に締結したKDDI株式会社との包括的連携協定に基づき、同社社員を教育アドバイザーとして活用し、授業科目「Co+work」における特別講義や、一部成績評価を担当するなどイノベーション人材育成に係る事業を実践している（資料4-2-④-3）。

その他、他の高等教育機関、自治体、企業等からの外部講師による特別講義や各種講演会、地域の施設見学による学外授業を実施するほか、課外活動で外部コーチをクラブ指導者としており、外部の教育資源を活用している（資料4-2-④-4）。

#### 観点4-2-⑤ 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組（スタッフ・ディベロップメント）が組織的に行われているか。

年度計画において、各種研修を計画的に実施し教職員の資質の向上を推進することを例年挙げており、研修（スタッフ・ディベロップメント）等として、新任教職員研修会、ハラスメント研修、語学研修、情報セキュリティ研修、研修参加報告会など、本校独自の研修を企画・実施するほか、国立高専機構本部や他機関が実施する職位別研修、スキルアップ研修及び専門的研修等に積極的に教職員を参加させており、資料4-2-⑤-1のとおり令和2年度においては、延べ約150人の事務職員と延べ約50人の技術職員が参加している。

#### 観点4-3-① 学校における教育研究活動等の状況についての情報（学校教育法施行規則第172条の2に規定される事項を含む。）が公表されているか。

法令に定められた事項を含む学校における教育研究活動等の状況についての情報を、本校ウェブサイトで公表している。

[https://www.akashi.ac.jp/guide/information\\_disclosure.html](https://www.akashi.ac.jp/guide/information_disclosure.html)（学校案内\_教育情報の公表）

学校教育法施行規則第165条の2第1項の規定により定める方針について、本校では近年見直しが続いており、そのたびに教職員へ周知している。また、刊行物へもページを割いて掲載しており、毎年「学校要覧」及び「学生生活のてびき」を発行し、学生・教職員に配布するとともに、これらについても本校ウェブサイトに掲載し、情報を広く社会に提供している。

**【優れた点及び改善を要する点】**

**(優れた点)**

- ・業務の効率化を図るため、校務分担組織である教員団を設置し、主事等が業務を統括する明確な管理運営組織の体制となっている。
- ・海外大学等との協定を活かして、多くの学生を海外へ派遣、受け入れる体制が整っており、国際性の育成に関して実績を上げている。

**(改善を要する点)**

- ・令和2年度に一度も開催されない委員会があること、いじめ対策委員会の規程が定められていないこと。
- ・外部資金獲得件数及び金額が減少しており、積極的な外部資金獲得のための取組を見直す必要がある。

資料4-1-①-1

「明石工業高等専門学校 収入の確保の状況」

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運営費交付金	119,139	72,133	200,221	144,051	58,582
施設整備費補助金	0	0	0	44,733	374,669
財務・経営センター交付事業費	0	0	0	0	0
自己収入	239,474	235,748	229,464	226,084	232,390
授業料収入	209,255	206,322			
入学金収入	17,367	16,158	221,247	218,061	226,240
検定料収入	5,130	4,925			
雑収入	7,722	8,343	8,217	8,023	6,150
産学連携等研究収入	81,776	60,803	52,719	50,418	27,317
寄附金収入	25,867	13,144	13,530	13,250	12,295
その他補助金	32,596	11,233	10,198	6,667	83,405
計	498,852	393,061	506,132	485,203	788,658

資料4-1-①-2

「明石工業高等専門学校 支出決算額」

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務費	377,123	323,700	412,363	385,499	299,220
教育研究経費	327,789	276,303			
一般管理費	89,334	46,098			
施設整備費	0	0	0	44,733	374,669
産学連携等研究費	63,052	44,499	36,518	36,434	20,991
寄附金事業費	16,066	25,219	17,450	18,223	8,660
その他補助金	32,896	11,223	10,198	6,667	83,405
計	498,827	404,632	506,529	473,577	786,948

資料 4-1-①-3

「明石工業高等専門学校 貸借対照表(1/4)」

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
〔資産の部〕					
流動資産	29,569,981	12,211,871	21,040,722	34,680,189	15,116,580
現金及び預金	25,893,241	7,897,189	1,057,879	1,590,747	2,187,230
現金	0	0	0	221,578	0
当座預金	0	0	0	0	0
普通預金	25,893,241	7,897,189	1,057,879	1,369,169	2,187,230
定期預金	0	0	0	0	0
その他預金	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0
受取手形	0	0	0	0	0
受取手形	0	0	0	0	0
未収学生納付金収入	0	84,600	169,200	507,600	253,800
未収学生納付金収入(授業料)	0	0	0	0	0
未収学生納付金収入(入学金)	0	84,600	169,200	507,600	253,800
棚卸資産	0	25,960	19,345,343	32,089,732	10,086,562
未成研究支出金	0	25,960	19,345,343	32,089,732	10,086,562
未成事業支出金	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	0	0
未収入金	2,483,182	230,000	385,000	120,500	277,400
未収入金	2,483,182	230,000	385,000	120,500	277,400
前渡金	0	0	0	0	0
前渡金	0	0	0	0	0
前払費用	42,450	62,250	83,300	371,610	312,330
前払費用	42,450	62,250	83,300	46,610	42,330
法定福利費	0	0	0	0	0
未経過賃借料	0	0	0	0	0
未経過保険料	42,450	62,250	83,300	46,610	42,330
未経過支払利息	0	0	0	0	0
その他の前払費用	0	0	0	325,000	270,000
未収収益	0	0	0	0	0
未収収益	0	0	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	0	0
その他の流動資産	1,151,108	3,911,872	0	0	1,999,258
仮払金	377,430	3,278,186	0	0	0
仮払消費税	0	0	0	0	0
旅費仮払	377,430	3,278,186	0	0	0
立替金	773,678	633,686	0	0	1,999,258
その他流動資産	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0
運営費交付金対象賞与引当金見返					
運営費交付金対象賞与引当金見返(常勤役員)					
運営費交付金対象賞与引当金見返(非常勤役員)					
運営費交付金対象賞与引当金見返(常勤教員)					
運営費交付金対象賞与引当金見返(非常勤教員)					
運営費交付金対象賞与引当金見返(常勤職員)					
運営費交付金対象賞与引当金見返(非常勤職員)					
固定資産	4,873,151,485	4,761,521,325	4,755,242,249	4,725,824,448	5,140,628,511
有形固定資産	4,866,568,539	4,757,951,152	4,751,633,966	4,722,685,959	5,138,759,312
建物	3,069,014,963	3,077,050,145	3,176,428,415	3,180,742,195	3,240,977,095
建物	1,863,642,613	1,867,126,207	1,927,072,687	1,927,072,687	1,927,622,687
建物附属設備	1,205,372,350	1,209,923,938	1,249,355,728	1,253,669,508	1,313,354,408
建物減価償却累計額	-2,076,685,620	-2,127,501,629	-2,190,960,634	-2,254,767,982	-2,316,636,006
建物減損損失累計額	0	0	0	0	0
構築物	538,237,235	516,761,272	528,292,468	529,534,468	672,419,668
構築物減価償却累計額	-443,677,862	-429,866,473	-437,095,736	-445,819,213	-456,070,265
構築物減損損失累計額	0	0	0	0	0
機械装置	0	0	0	0	0
機械装置減価償却累計額	0	0	0	0	0
機械装置減損損失累計額	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0
船舶減損損失累計額	0	0	0	0	0
車両運搬具	15,700,697	15,700,697	15,700,697	14,630,697	14,630,697
車両運搬具減価償却累計額	-10,515,303	-12,302,382	-13,726,135	-13,282,483	-13,908,830
車両運搬具減損損失累計額	0	0	0	0	0
工具器具備品	688,455,677	703,716,750	691,675,173	676,432,935	783,274,771
工具器具備品減価償却累計額	-435,917,248	-507,563,228	-540,636,282	-552,910,658	-583,989,893
工具器具備品減損損失累計額	0	0	0	0	0
土地	3,515,200,000	3,515,200,000	3,515,200,000	3,515,200,000	3,515,200,000
土地減損損失累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	66,170,000	276,106,075
その他の有形固定資産	6,756,000	6,756,000	6,756,000	6,756,000	6,756,000
その他の有形固定資産減価償却累計額	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産減損損失累計額	0	0	0	0	0
無形固定資産	6,528,185	3,518,393	2,635,593	2,231,869	1,827,605
特許権	0	0	0	0	1,100,743
借地権	0	0	0	0	0
商標権	0	0	0	0	0
実用新案権	0	0	0	0	0
意匠権	0	0	0	0	0
ソフトウェア	5,912,545	2,610,545	1,727,745	844,945	115,650
電話加入権	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0
著作権	0	0	0	0	0
特許権仮勘定	590,140	882,348	882,348	1,361,424	585,712

資料 4-1-①-3

「明石工業高等専門学校 貸借対照表(2/4)」

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
投資その他の資産	54,761	51,780	972,690	906,620	41,594
投資有価証券	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0
長期前払費用	25,901	22,920	943,830	884,780	19,754
未収財源措置予定額	0	0	0	0	0
長期性預金	0	0	0	0	0
敷金・保証金	0	0	0	0	0
長期未収入金	0	0	0	0	0
破産債権、再生債権、更正債権その他これらに順ずる債権	0	0	0	0	0
その他の投資その他の資産	28,860	28,860	28,860	21,840	21,840
貸倒引当金	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0
運営費交付金対象退職給付引当金見返					
運営費交付金対象退職給付引当金見返(常勤役員)					
運営費交付金対象退職給付引当金見返(非常勤役員)					
運営費交付金対象退職給付引当金見返(常勤教員)					
運営費交付金対象退職給付引当金見返(非常勤教員)					
運営費交付金対象退職給付引当金見返(常勤職員)					
運営費交付金対象退職給付引当金見返(非常勤職員)					
〔資産の部〕合計	4,902,721,466	4,773,733,196	4,776,282,971	4,760,504,637	5,155,745,091
〔本支店勘定〕	86,033,199	51,466,504	49,670,040	39,603,034	164,621,403
〔本支店〕機構本部(統括)	-20,483,552	-48,886,543	-49,813,717	-40,301,436	-30,759,940
〔本支店〕函館工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕苫小牧工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕釧路工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕旭川工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕八戸工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕一関工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕仙台高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕秋田工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕鶴岡工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕福島工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕茨城工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕小山工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕群馬工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕木更津工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕東京工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕長岡工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕富山高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕石川工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕福井工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕長野工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕岐阜工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕沼津工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕豊田工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕鳥羽商船高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕鈴鹿工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕舞鶴工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕明石工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕奈良工業高専	-1,271,694	-1,271,694	-1,271,694	-1,271,694	-1,271,694
〔本支店〕和歌山工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕米子工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕松江工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕津山工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕広島商船高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕呉工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕徳山工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕宇部工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕大島商船高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕阿南工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕香川高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕新居浜工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕弓削商船高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕高知工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕久留米工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕有明工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕北九州工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕佐世保工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕熊本高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕大分工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕都城工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕鹿児島工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕沖縄工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕機構本部(支店)	0	0	0	0	0
〔本支店〕機構本部 管理課	107,788,445	101,624,741	100,755,451	81,176,164	196,653,037
〔本支店〕宮城工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕仙台電波工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕富山工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕富山商船高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕高松工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕詫間電波工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕熊本電波工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店〕八代工業高専	0	0	0	0	0
〔本支店勘定〕合計	86,033,199	51,466,504	49,670,040	39,603,034	164,621,403



## 資料 4-1-①-3

## 「明石工業高等専門学校 貸借対照表(3/4)」

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
[負債の部]					
流動負債	153,938,194	124,249,811	141,281,356	132,865,516	229,809,997
運営費交付金債務	0	0	0	0	0
授業料債務	0	0	0	102,230	0
承継剰余金債務	0	0	0	0	0
預り施設費	0	0	0	0	0
預り補助金等	0	0	0	0	0
預り補助金等(直接経費)					0
預り補助金等(間接経費)					0
預り寄附金	45,229,196	33,328,580	29,234,222	32,854,877	36,113,206
預り寄附金(直接経費)					36,113,206
預り寄附金(間接経費)					0
前受委託研究費等	220,000	440,000	29,301,960	51,400,000	23,900,000
前受委託研究費	70,000	0	25,610,000	51,400,000	23,900,000
国又は地方公共団体	0	0	0	0	
国又は地方公共団体(直接経費)					0
国又は地方公共団体(間接経費)					0
その他	70,000	0	25,610,000	51,400,000	
その他(直接経費)					23,900,000
その他(間接経費)					0
前受共同研究費	150,000	440,000	3,691,960	0	0
国又は地方公共団体	0	0	0	0	
国又は地方公共団体(直接経費)					0
国又は地方公共団体(間接経費)					0
その他	150,000	440,000	3,691,960	0	
その他(直接経費)					0
その他(間接経費)					0
前受委託事業費等	0	0	0	0	0
国又は地方公共団体	0	0	0	0	
国又は地方公共団体(直接経費)					0
国又は地方公共団体(間接経費)					0
その他	0	0	0	0	
その他(直接経費)					0
その他(間接経費)					0
短期借入金	0	0	0	0	0
1年以内返済予定長期借入金	0	0	0	0	0
未払金	56,955,097	54,443,156	60,305,341	22,202,292	140,571,154
退職金	416,947	0	170,728	1,162,467	1,153,251
リース債務	7,807,344	4,770,989	4,825,507	0	4,291,693
その他未払金	48,730,806	49,672,167	55,309,106	21,039,825	135,126,210
未払消費税等	0	0	0	0	0
未払費用	11,283,755	9,688,258	9,175,286	10,265,227	13,886,030
給与	4,402,051	2,997,354	2,549,977	2,638,936	3,958,826
社会保険料	45,589	25,794	0	0	0
労働保険料	0	0	0	0	0
賃借料	10,368	10,368	10,368	0	0
水道光熱費	2,663,510	2,631,378	2,409,604	2,569,212	2,347,150
未払利息	20,121	10,332	4,985	0	0
その他未払費用	4,142,116	4,013,032	4,200,352	5,057,079	7,580,054
前受金	0	0	0	0	0
預り金	40,250,146	26,349,817	13,264,547	16,040,890	15,339,607
科学研究費	4,350,372	9,545,216	3,843,086	7,345,578	10,363,770
科学研究費(直接経費)					10,363,770
科学研究費(間接経費)					0
社会保険料	0	0	0	0	0
労働保険料	0	0	0	0	0
源泉所得税	33,556	18,100	3,063	19,823	28,443
住民税	0	0	0	51,600	37,800
職員宿舍貸付料	0	0	0	0	0
補助金等返還	9,814,102	6,976,413	4,540,527	2,049,004	176
その他預り金	26,052,116	9,810,088	4,877,871	6,574,885	4,909,418
前受収益	0	0	0	0	0
前受利息	0	0	0	0	0
その他前受収益	0	0	0	0	0
引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金(運営費交付金対象)					0
賞与引当金(運営費交付金対象)(常勤役員)					0
賞与引当金(運営費交付金対象)(非常勤役員)					0
賞与引当金(運営費交付金対象)(常勤教員)					0
賞与引当金(運営費交付金対象)(非常勤教員)					0
賞与引当金(運営費交付金対象)(常勤職員)					0
賞与引当金(運営費交付金対象)(非常勤職員)					0
賞与引当金(自己収入・外部資金等)					0
修繕引当金	0	0	0	0	0
損害補償損失引当金	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0
環境対策引当金					0
その他の流動負債	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0	0

資料 4-1-①-3

「明石工業高等専門学校 貸借対照表(4/4)」

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
固定負債	529,783,970	501,932,007	563,473,308	589,219,668	911,918,253
資産見返負債	519,036,616	496,670,305	563,473,308	588,744,586	886,390,668
資産見返運営費交付金等	441,075,629	434,458,225	515,987,784	482,541,120	511,012,850
資産見返運営費交付金	317,532,200	305,784,048	382,900,948	356,479,953	368,011,093
資産見返授業料	123,543,429	128,674,177	133,086,836	126,061,167	143,001,757
資産見返補助金等	37,254,423	27,499,879	20,974,361	17,272,344	82,945,196
資産見返寄附金	40,204,478	33,783,606	25,628,803	21,399,686	15,740,823
資産見返物品受贈額	96,650	46,247	12	12	12
建設仮勘定見返運営費交付金等	0	0	0	21,436,800	0
建設仮勘定見返運営費交付金	0	0	0	16,728,000	0
建設仮勘定見返授業料	0	0	0	4,708,800	0
建設仮勘定見返施設費	0	0	0	44,733,200	276,106,075
建設仮勘定見返補助金等	0	0	0	0	0
建設仮勘定見返寄附金	0	0	0	0	0
特許権仮勘定見返運営費交付金等	405,436	882,348	882,348	1,361,424	585,712
特許権仮勘定見返運営費交付金	0	0	0	0	0
特許権仮勘定見返授業料	405,436	882,348	882,348	1,361,424	585,712
特許権仮勘定見返補助金等	0	0	0	0	0
特許権仮勘定見返寄附金	0	0	0	0	0
長期預り補助金等	0	0	0	0	0
長期預り寄附金	0	0	0	0	0
長期前受委託研究費等	0	0	0	0	0
長期前受託研究費	0	0	0	0	0
国又は地方公共団体	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
長期前受共同研究費	0	0	0	0	0
国又は地方公共団体	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
長期前受託事業費等	0	0	0	0	0
国又は地方公共団体	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0
長期未払金	10,747,354	5,261,702	0	0	25,527,585
引当金	0	0	0	475,082	0
退職給付引当金	0	0	0	475,082	0
退職給付引当金(運営費交付金対象)					0
退職給付引当金(運営費交付金対象)(常勤役員)					0
退職給付引当金(運営費交付金対象)(非常勤役員)					0
退職給付引当金(運営費交付金対象)(常勤教員)					0
退職給付引当金(運営費交付金対象)(非常勤教員)					0
退職給付引当金(運営費交付金対象)(常勤職員)					0
退職給付引当金(運営費交付金対象)(非常勤職員)					0
追加退職給付引当金	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0
資産除去債務	0	0	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0	0	0
【負債の部】合計	683,722,164	626,181,818	704,754,664	722,085,184	1,141,728,250
【純資産の部】					
資本金	6,089,381,139	6,089,381,139	6,089,381,139	6,089,381,139	6,089,381,139
政府出資金	6,089,381,139	6,089,381,139	6,089,381,139	6,089,381,139	6,089,381,139
その他出資金	0	0	0	0	0
資本剰余金	-1,812,751,629	-1,891,290,431	-1,958,670,511	-2,001,817,156	-1,906,011,884
資本剰余金					
資本剰余金施設費	834,934,606	834,934,606	833,827,340	833,827,340	977,121,340
資本剰余金運営費交付金	0	0	0	0	0
資本剰余金授業料	0	0	0	0	0
資本剰余金補助金等	0	0	0	0	0
資本剰余金寄附金	0	0	0	0	0
資本剰余金目的積立金	1,107,266	1,107,266	0	0	0
資本剰余金譲与	6,926,000	6,926,000	6,926,000	6,926,000	6,926,000
その他の資本剰余金	0	0	0	0	0
損益外減価償却累計額	-2,522,902,051	-2,565,596,630	-2,630,265,310	-2,673,411,955	
損益外減損損失累計額	-144,500	-144,500	-144,500	-144,500	
損益外固定資産除売却差額	-124,639,684	-160,483,907	-162,088,041	-162,088,041	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
減価償却相当累計額					-2,719,667,183
減損損失相当累計額					-144,500
除売却差額相当累計額					-163,321,541
利息費用相当累計額					0
減資差益	0	0	0	0	0
国庫納付差額					0
利益剰余金	28,402,991	927,174	-9,512,281	-9,541,496	-4,731,011
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	0
目的積立金	0	0	0	0	0
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	0	0	0	0	0
積立金	0	0	0	0	0
国庫納付金	0	0	0	0	0
当期末処分利益	28,402,991	927,174	-9,512,281	-9,541,496	-4,731,011
繰越欠損金	0	0	0	0	0
当期末処理損失	0	0	0	0	0
その他の有価証券評価差額金	0	0	0	0	0
【純資産の部】合計	4,305,032,501	4,199,017,882	4,121,198,347	4,078,022,487	4,178,638,244
資本・負債の部合計	4,988,754,665	4,825,199,700	4,825,953,011	4,800,107,671	5,320,366,494

## 資料4-1-①-4

## 「明石工業高等専門学校 損益計算書 (1/5)」

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
[経常費用]					
業務費					
教育・研究経費	232,673,954	221,565,211	254,794,570	210,593,879	203,034,172
消耗品費	43,968,563	39,149,577	54,906,604	38,547,778	45,301,284
備品費	18,266,237	15,330,775	17,506,094	7,462,730	15,447,879
印刷製本費	3,266,602	3,093,674	2,540,753	2,677,534	1,207,411
水道光熱費	26,913,187	28,137,024	26,343,422	25,688,426	25,652,810
電気料	23,126,445	24,427,153	22,747,663	22,072,784	21,975,606
ガス料	560	1,510	302	0	0
水道料	3,786,182	3,708,361	3,595,457	3,615,642	3,677,204
旅費交通費	31,724,855	30,065,331	37,482,106	29,727,128	4,517,683
通信運搬費	4,886,793	4,872,773	4,377,714	3,960,004	6,778,939
賃借料	3,164,161	3,223,615	1,857,466	1,937,496	743,418
車両燃料費	23,654	60,338	26,038	37,354	3,527
福利厚生費	0	511,500	0	0	0
保守費	7,317,531	4,751,606	7,165,237	3,522,893	4,079,079
修繕費	11,636,308	9,897,160	6,837,004	9,917,121	11,371,368
損害保険料	0	0	0	0	0
広告宣伝費	98,000	0	0	0	0
行事費	2,322,793	1,393,786	1,328,588	1,093,186	237,418
諸会費	2,474,888	2,528,535	2,695,198	2,465,064	1,677,432
会議費	213,132	234,878	225,067	132,463	3,663
報酬・委託・手数料	11,322,973	8,604,068	10,295,133	8,369,372	15,858,981
委託調査研究費	77,760	0	490,000	9,712	363,000
文献複写費	0	0	0	0	0
支払派遣費	0	0	0	0	0
プログラム開発費	931,500	0	607,500	41,250	770,000
業務委託費	5,443,341	4,583,588	4,728,062	5,228,660	7,504,151
支払報酬・諸謝金	4,762,372	3,912,480	4,359,843	3,089,750	7,104,830
支払手数料	108,000	108,000	109,728	0	117,000
奨学費	7,155,300	8,386,950	11,086,750	9,620,100	2,609,150
奨学交付金(授業料)	7,155,300	8,386,950	9,090,750	7,859,100	2,209,150
奨学交付金(入学金)	0	0	0	0	0
奨学交付金(検定料)	0	0	0	0	0
奨学交付金(その他)	0	0	1,996,000	1,761,000	400,000
留學生給与	0	0	0	0	0
減価償却費	48,702,924	45,573,088	47,873,548	50,643,929	49,972,430
貸倒損失	0	59,400	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
雑費	9,216,053	15,691,133	22,247,848	14,791,301	17,571,700
備船料	0	0	0	0	0
特許出願費	0	406,904	0	0	0
環境整備費	5,940,975	5,493,941	6,255,014	6,378,498	6,865,829
移設撤去費	254,308	503,146	1,569,378	710,964	1,237,730
損害賠償費	0	0	0	0	0
雑役務費	3,020,770	9,287,142	14,423,456	7,701,839	9,468,141
教育研究支援経費	29,188,936	33,870,867	28,270,014	23,691,879	18,571,996
消耗品費	5,022,018	4,085,808	5,181,864	4,216,209	5,992,972
備品費	3,132,756	2,058,571	1,770,259	526,552	546,031
印刷製本費	74,088	332,208	194,356	60,500	0
水道光熱費	2,328,301	2,859,061	2,966,752	2,781,752	2,651,230
電気料	1,980,146	2,377,428	2,492,477	2,397,890	2,313,095
ガス料	0	4,928	5,120	1,900	0
水道料	348,155	476,705	469,155	381,962	338,135
旅費交通費	198,560	619,560	760,180	841,571	26,145
通信運搬費	3,376,403	3,401,034	3,407,355	3,420,839	3,531,335
賃借料	0	732,282	755,788	1,028,838	0
車両燃料費	0	0	0	10,000	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
保守費	1,786,096	1,085,916	741,274	760,540	238,150
修繕費	823,963	4,575,798	2,392,614	745,440	502,700
損害保険料	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
行事費	0	0	0	0	0
諸会費	20,600	19,000	42,900	0	32,000
会議費	0	0	8,738	0	0
報酬・委託・手数料	118,600	45,900	63,305	376,430	225,500
支払派遣費	0	0	0	0	0
プログラム開発費	0	0	0	0	0
業務委託費	0	0	0	0	225,500
支払報酬・諸謝金	118,600	45,900	63,305	376,430	0
支払手数料	0	0	0	0	0
減価償却費	11,687,930	11,935,397	8,504,157	7,897,743	3,917,342
貸倒損失	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0

## 資料4-1-①-4

## 「明石工業高等専門学校 損益計算書 (2/5)」

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
雑費	619,621	2,120,332	1,480,472	1,025,465	908,591
環境整備費	497,661	497,143	679,450	561,062	577,104
移設撤去費	0	887,578	344,354	13,100	19,300
損害賠償費	0	0	0	0	0
雑役務費	121,960	735,611	456,668	451,303	312,187
受託研究費	24,361,143	25,881,132	9,553,440	3,126,058	37,564,865
国又は地方公共団体	3,803,770	2,081,000	2,500,000	2,455,639	1,480,000
謝金	646,586	602,698	454,676	0	0
旅費交通費	521,010	571,200	2,960	4,060	1,400
人件費	0	0	0	186,750	0
物件費	2,566,113	854,529	443,425	2,259,354	1,478,600
減価償却費	0	0	0	0	0
租税公課	64,931	52,573	58,439	0	0
その他の受託研究費	5,130	0	1,540,500	5,475	0
その他	20,557,373	23,800,132	7,053,440	670,419	36,084,865
謝金	50,921	0	811,416	0	0
旅費交通費	3,310,978	3,950,300	244,180	86,890	2,794,714
人件費	9,620,273	13,237,570	0	52,875	24,517,881
物件費	3,645,740	330,765	446,404	477,534	5,559,417
減価償却費	2,280,202	4,721,147	5,163,440	0	0
租税公課	765,104	990,850	0	0	2,895,562
その他の受託研究費	884,155	569,500	388,000	53,120	317,291
共同研究費	10,335,473	16,251,989	2,913,462	9,276,370	5,159,800
国又は地方公共団体	0	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
その他の共同研究費	0	0	0	0	0
その他	10,335,473	16,251,989	2,913,462	9,276,370	5,159,800
謝金	59,040	0	26,006	0	0
旅費交通費	1,574,889	1,118,753	369,660	182,170	256,992
人件費	3,711,867	9,435,278	0	3,619,388	0
物件費	4,156,563	2,950,836	2,259,202	5,448,979	4,259,308
減価償却費	339,429	1,496,687	114,912	0	0
租税公課	292,752	819,495	0	2,483	0
その他の共同研究費	200,933	430,940	143,682	23,350	643,500
受託事業費	3,124,854	3,857,801	3,739,150	0	0
国又は地方公共団体	3,073,854	3,557,801	3,739,150	0	0
謝金	0	0	0	0	0
旅費交通費	375,750	263,610	158,480	0	0
人件費	0	0	0	0	0
物件費	2,657,836	3,264,843	3,488,135	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
その他の受託事業費	40,268	29,348	92,535	0	0
その他	51,000	300,000	0	0	0
謝金	0	0	0	0	0
旅費交通費	3,280	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0
物件費	47,720	300,000	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
その他の受託事業費	0	0	0	0	0
教員人件費	65,525,687	38,946,747	32,165,398	43,272,570	34,614,907
常勤教員給与	9,797,974	0	0	0	11,910
常勤教員給与	6,993,035	0	0	0	0
常勤教員賞与	2,804,939	0	0	0	0
常勤教員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
常勤教員退職給付費用	0	0	0	0	11,910
常勤教員法定福利費	0	0	0	0	0
常勤教員退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0
非常勤教員給与	55,727,713	38,946,747	32,165,398	43,272,570	34,602,997
非常勤教員給与	50,656,292	36,929,455	29,246,931	38,362,259	33,297,382
非常勤教員賞与	3,645,566	1,965,127	2,158,866	4,514,410	1,305,615
非常勤教員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
非常勤教員退職給付費用	441,768	0	758,551	395,901	0
非常勤教員法定福利費	984,087	52,165	1,050	0	0
非常勤教員退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0

資料4-1-①-4

## 「明石工業高等専門学校 損益計算書 (3/5)」

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
職員人件費	37,090,043	34,887,568	43,302,410	35,755,788	36,714,035
常勤役員報酬	0	0	0	0	0
常勤役員報酬	0	0	0	0	0
常勤役員賞与	0	0	0	0	0
常勤役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
常勤役員退職給付費用	0	0	0	0	0
常勤役員法定福利費	0	0	0	0	0
常勤役員退職給付引当金繰入額					0
非常勤役員報酬					0
非常勤役員報酬					0
非常勤役員賞与					0
非常勤役員賞与引当金繰入額					0
非常勤役員退職給付費用					0
非常勤役員法定福利費					0
非常勤役員退職給付引当金繰入額					0
常勤職員給与	0	0	0	0	0
常勤職員給与	0	0	0	0	0
常勤職員賞与	0	0	0	0	0
常勤職員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
常勤職員退職給付費用	0	0	0	0	0
常勤職員法定福利費	0	0	0	0	0
常勤職員退職給付引当金繰入額					0
非常勤職員給与	37,090,043	34,887,568	43,302,410	35,755,788	36,714,035
非常勤職員給与	33,578,068	32,015,403	37,809,379	30,802,780	35,816,332
非常勤職員賞与	2,252,962	2,014,209	3,716,641	3,556,906	896,863
非常勤職員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
非常勤職員退職給付費用	416,947	0	1,096,914	818,166	0
非常勤職員退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0
非常勤職員法定福利費	842,066	857,956	679,476	577,936	840
一般管理費					
一般管理費	46,927,451	50,152,396	62,181,266	129,404,523	47,272,390
消耗品費	4,364,880	3,314,161	3,079,832	3,780,375	4,208,022
備品費	1,045,280	522,136	834,012	783,960	567,700
印刷製本費	1,121,752	680,039	646,270	546,566	845,438
水道光熱費	1,584,191	1,677,155	1,623,192	2,145,115	2,083,064
電気料	1,240,064	1,401,826	1,160,701	1,413,185	1,387,857
ガス料	52,956	62,204	255,855	524,134	483,874
水道料	291,171	213,125	206,636	207,796	211,333
旅費交通費	4,662,388	6,878,270	6,619,921	4,140,256	1,035,268
通信運搬費	1,339,730	1,332,214	1,293,989	1,231,377	1,431,540
賃借料	5,070,624	5,026,824	5,059,170	4,873,702	5,398,704
車両燃料費	423,365	313,480	256,326	314,997	365,911
福利厚生費	1,005,797	869,282	834,070	794,900	828,564
保守費	6,410,136	6,684,096	7,129,032	9,983,450	9,150,537
修繕費	2,052,165	2,933,207	11,285,096	1,173,067	148,610
損害保険料	43,207	53,041	45,050	89,970	48,406
広告宣伝費	928,800	745,200	216,000	0	0
行事費	30,240	31,761	63,798	66,210	56,350
諸会費	439,880	1,346,514	1,564,932	1,424,638	295,500
会議費	12,000	45,795	0	9,810	0
報酬・委託・手数料	5,548,881	5,361,634	5,539,006	6,653,574	8,048,031
委託調査研究費	0	0	0	0	0
支払派遣費	492,217	30,888	0	0	0
プログラム開発費	0	0	0	0	0
業務委託費	4,731,244	5,005,594	5,188,790	6,248,426	7,527,957
諸謝金	174,220	180,000	215,000	245,500	369,100
その他報酬	0	0	0	0	0
支払手数料・銀行手数料	151,200	145,152	135,216	159,648	150,974
支払手数料・その他手数料	0	0	0	0	0
租税公課	202,400	216,400	222,100	243,662	207,100
自動車重量税	58,000	70,800	78,000	60,600	52,800
固定資産税	144,100	144,100	144,100	144,100	144,100
収入印紙代	0	1,500	0	19,500	10,200
消費税等	0	0	0	0	0
その他の租税公課	300	0	0	19,462	0
減価償却費	5,612,104	5,745,584	6,410,863	7,359,639	8,288,057
貸倒損失	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
雑費	5,029,631	6,375,603	9,458,607	83,789,255	4,265,588
環境整備費	1,494,158	1,793,556	2,535,096	81,007,714	2,318,687
移設撤去費	0	430,800	131,180	103,300	385,550
雑役務費	3,535,473	4,151,247	6,792,331	2,678,241	1,561,351
財務費用					
財務費用	294,680	177,933	86,976	27,473	73,073
支払利息	294,680	177,933	86,976	27,473	73,073
その他の財務費用	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	0
<〔経常費用〕合計>	449,522,221	425,591,644	437,006,686	455,148,540	383,005,238

## 資料4-1-①-4

## 「明石工業高等専門学校 損益計算書(4/5)」

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
〔経常収益〕	465,283,180	411,415,170	416,009,111	434,499,416	368,255,714
〔経常収益〕 運営費交付金収益	72,892,319	57,761,592	95,283,829	124,516,592	36,478,259
〔経常収益〕 授業料収益	178,970,615	197,727,594	192,545,391	194,468,648	182,135,950
〔授業料収益〕 授業料収益	178,898,915	197,588,794	192,477,391	194,444,648	182,135,950
〔授業料収益〕 講習料収益	71,700	138,800	68,000	24,000	0
〔経常収益〕 入学金収益	17,367,200	16,242,300	16,403,100	16,158,600	15,904,800
〔経常収益〕 検定料収益	5,129,700	4,925,000	4,502,700	4,344,400	4,752,000
〔経常収益〕 受託研究等収益	76,631,360	49,288,379	16,225,550	22,570,940	46,873,515
受託研究収益	58,402,200	29,665,400	12,723,000	11,813,460	40,371,515
国又は地方公共団体	4,848,200	2,705,400	2,500,000	3,198,830	
その他	53,554,000	26,960,000	10,223,000	8,614,630	
国又は地方公共団体(直接経費)					1,480,000
国又は地方公共団体(間接経費)					444,000
その他(直接経費)					36,084,865
その他(間接経費)					2,362,650
共同研究収益	18,229,160	19,622,979	3,502,550	10,757,480	6,502,000
国又は地方公共団体	0	0	0	0	0
その他	18,229,160	19,622,979	3,502,550	10,757,480	
国又は地方公共団体(直接経費)					0
国又は地方公共団体(間接経費)					0
その他(直接経費)					5,159,800
その他(間接経費)					1,342,200
〔経常収益〕 受託事業等収益	3,522,010	4,387,141	4,273,947	0	0
国又は地方公共団体	3,471,010	4,087,141	4,273,947	0	0
その他	51,000	300,000	0	0	0
国又は地方公共団体(直接経費)					0
国又は地方公共団体(間接経費)					0
その他(直接経費)					0
その他(間接経費)					0
〔経常収益〕 補助金等収益	32,596,115	11,223,277	10,197,562	6,667,000	12,372,735
直接経費収益					12,372,735
間接経費収益					0
〔経常収益〕 寄附金収益	21,440,436	15,502,238	21,403,743	12,292,919	11,895,532
直接経費収益					11,294,932
間接経費収益					600,600
〔経常収益〕 施設費収益	0	0	0	0	0
〔経常収益〕 科学研究費補助金等間接経費収入					3,921,000
〔経常収益〕 資産見返負債戻入	56,733,425	54,357,649	55,173,289	53,480,317	53,921,923
資産見返運営費交付金等戻入	37,715,631	36,479,969	40,446,768	42,440,832	41,349,170
資産見返運営費交付金戻入	28,766,469	26,119,820	27,820,219	29,117,648	27,402,399
資産見返授業料戻入	8,949,162	10,360,149	12,626,549	13,323,184	13,946,771
資産見返補助金等戻入	10,637,487	9,754,544	6,525,518	3,702,017	5,359,811
資産見返寄附金戻入	8,250,301	7,958,533	8,154,803	7,337,468	7,212,942
資産見返物品受贈額戻入	130,006	50,403	46,200	0	0
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入					0
建設仮勘定見返運営費交付金戻入					0
建設仮勘定見返授業料戻入					0
建設仮勘定見返施設費戻入					0
建設仮勘定見返補助金等戻入					0
建設仮勘定見返寄附金戻入					0
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	0	114,200	0	0	0
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0
特許権仮勘定見返授業料戻入	0	114,200	0	0	0
特許権仮勘定見返補助金等戻入	0	0	0	0	0
特許権仮勘定見返寄附金戻入	0	0	0	0	0
運営費交付金対象賞与引当金見返に係る収益					0
運営費交付金対象退職給付引当金見返に係る収益					0
〔経常収益〕 財務収益	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	0
その他の財務収益	0	0	0	0	0
〔経常収益〕 雑益	12,680,579	14,971,799	11,447,710	13,084,500	9,480,625
財産貸付料収入	3,890,440	3,826,331	3,905,216	3,774,366	2,874,101
寄宿料収入	1,573,700	1,678,600	1,763,600	1,734,600	1,346,700
職員宿舍貸付料収入	2,196,120	1,932,874	2,093,761	1,871,815	1,500,773
学校財産貸付料収入	120,620	214,857	47,855	167,951	26,628
文献複写料	2,336	0	0	474	2,868
物品受贈益	0	0	0	0	0
債権受贈益	0	0	0	0	0
承継剰余金債務戻入	0	0	0	0	0
間接経費収入	5,030,705	6,907,390	3,358,000	5,693,000	0
科学研究費補助金等間接経費収入	5,030,705	6,907,390	3,358,000	5,693,000	
補助金等間接経費収入	0	0	0	0	0
刊行物売払代	0	0	0	0	0
不用物品売払代	0	41,984	40,759	0	0
弁償及び違約金	0	0	0	0	0
受取保険料	0	0	0	0	0
著作権及び特許権等収入	0	0	0	0	0
助成金等収入	500,000	300,000	500,000	500,000	4,022,879
その他の雑益	3,257,098	3,896,094	3,643,735	3,116,660	2,580,777
<〔経常収益〕 合計>	477,963,759	426,386,969	427,456,821	447,583,916	377,736,339

## 資料4-1-①-4

## 「明石工業高等専門学校 損益計算書 (5/5)」

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
<経常収益>					
[臨時損失]	1,187,036	3,751,638	21,877	2,640,169	155,237
[臨時損失] 固定資産除却損	1,148,489	3,743,697	37	2,363,292	6
固定資産除却損 (固定資産簿価)	1,148,489	3,743,697	37	2,363,292	6
固定資産除却損 (解体撤去費)	0	0	0	0	0
[臨時損失] 固定資産売却損	0	0	0	0	0
[臨時損失] 災害損失	0	0	0	0	0
[臨時損失] 減損損失	0	0	0	0	0
[臨時損失] 国庫納付金	0	0	0	0	0
[臨時損失] その他の臨時損失	38,547	7,941	21,840	276,877	155,231
< [臨時損失] 合計 >	1,187,036	3,751,638	21,877	2,640,169	155,237
[臨時利益]	1,148,489	3,883,487	59,461	663,297	693,125
[臨時利益] 固定資産売却益	0	0	0	0	0
[臨時利益] 貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0
[臨時利益] 徴収不能引当金戻入	0	0	0	0	0
[臨時利益] 退職給付引当金戻入	0	0	0	0	0
[臨時利益] 資産見返負債戻入	1,148,489	3,743,697	37	3	5
資産見返運営費交付金等戻入	1,148,468	1,097,697	2	2	2
資産見返運営費交付金戻入	689,344	0	1	2	1
資産見返授業料戻入	459,124	1,097,697	1	0	1
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	2
資産見返寄附金戻入	0	2,646,000	0	1	1
資産見返物品受贈額戻入	21	0	35	0	0
[臨時利益] その他引当金戻入	0	0	0	0	0
[臨時利益] 運営費交付金収益	0	0	0	0	0
[臨時利益] 授業料収益	0	0	0	0	0
[臨時利益] 補助金等収益	0	0	0	0	0
[臨時利益] 施設費収益	0	0	0	0	0
[臨時利益] その他の臨時利益	0	139,790	59,424	663,294	693,120
< [臨時利益] 合計 >	1,148,489	3,883,487	59,461	663,297	693,125
[当期純利益 (純損失)]	28,402,991	927,174	9,512,281	9,541,496	4,731,011
[前中期目標期間繰越積立金取崩額]	0	0	0	0	0
[目的積立金取崩額]	0	0	0	0	0
[当期総利益 (総損失)]	28,402,991	927,174	9,512,281	9,541,496	4,731,011

資料 4-1-①-5

「明石工業高等専門学校 施設の状況」

施設の概況		Land and Buildings	
土地 Land		令和 3 年 4 月 1 日現在 As of April 1, 2021	
敷地面積 Total Area (㎡)	内		計 (㎡)
74,790	校舎敷地 College Grounds		38,375
	学舎敷地 Dormitory Grounds		50,347
	運動場敷地 Athletic Grounds		26,068
建物 Buildings			
建物延床面積 Total Area (㎡)	内		計 (㎡)
28,900	校舎地区 College Buildings		22,440
	学舎地区 Dormitory Buildings		5,823
	職員宿舎地区 Staff Lodging		637

出典「令和 3 年度明石工業高等専門学校学校要覧」



資料4-1-②-1

## 「明石工業高等専門学校 当初予算配分方針」

## 令和3年度学内当初予算配分方針（案）

1. 機構本部からの当初予算配分総額に本校積算による授業料等の収入見込額と機構本部積算収入予算額との差額を加えた額を学内配分する。

A. 機構本部配分総額	235,206千円
B. 収入見込差額	△3,783千円 (B1-B2)
(B1. 本校積算額)	231,759千円
(B2. 機構本部積算額)	235,542千円
C. 学内配分額	231,423千円 (A+B)

(昨年度当初予算に含まれていなかった「新型コロナウイルス感染症に伴う学生相談等経費」及び「感染症対策経費」の合計5,330千円を差し引いた金額226,093千円は、前年度比△1.9%)

2. 学内配分は、次の7項目に分類し配分する。

- ・ 共通経費  
(管理運営経費、厚生補導経費、留学生経費等)
- ・ 教育等施設基盤経費  
(施設設備修繕費、施設関係保守費、清掃費等)
- ・ 学科等教育研究経費  
(教育研究実施経費)
- ・ 教育研究設備維持運営費  
(教育研究設備維持費)
- ・ 学校施設運営費  
(図書館運営費、情報センター運営費等)
- ・ 校長裁量経費  
(政策的経費(年度計画達成に沿った事業等))
- ・ 高専教育充実設備費  
(高専教育充実設備費)

3. 共通経費は、管理運営経費の光熱水料、保守等経費等学校運営に不可欠な経費をまず確保し、その他の管理運営経費は、経費削減を図ることを基本とし、本校にとって重要と考えられる事項に対しては、その必要性を十分検討のうえ措置する。

4. 教育等施設基盤経費は、教育研究活動の基盤である施設(建物・設備)を長期にわたり良好な状態で維持するために措置する。

5. 学科等教育研究経費については、運営費交付金算定ルールに基づき前年度△1%額を措置する。

6. 教育研究設備維持運営費は、学科等の教育研究用設備機器の維持管理経費として機構本部配分額を措置する。

7. 学校施設運営費は、各学校施設の運営に必要な経費を措置する。

8. 校長裁量経費は、政策的経費(年度計画達成に沿った事業等)として、校長の判断により必要な経費を適宜執行できるようにするために措置する。

9. 高専教育充実設備費は、効率的かつ効果的な教育研究設備の充実を推進するための経費として機構本部配分額を措置する。

出典「令和3年5月12日運営会議 資料5」

資料4-1-③-1

「明石工業高等専門学校 当初予算配分（1/6）」

令和3年度学内当初予算配分（案）について

1. 学内配分類	231,423千円
2. 学内当初予算配分方針に基づき、次の7項目に分類し配分する。	
・ 共通経費	94,071千円 (管理運営経費、厚生補導経費、留学生経費等)
・ 教育等施設基盤経費	73,259千円 (施設設備修繕費、施設関係保守費、清掃費等)
・ 学科等教育研究経費	21,654千円 (教育研究実施経費、教育研究支援経費)
・ 教育研究設備維持運営費	7,062千円 (教育研究設備維持費)
・ 学校施設運営費	12,444千円 (図書館運営費、情報センター運営費等)
・ 校長基盤経費	11,344千円 (政策的経費(年度計画達成に沿った事業等))
・ 高専教育充実設備費	11,589千円 (高専教育充実設備費)

共通経費は、管理運営経費の光熱水料、保守等経費等学校運営に不可欠な経費をまず確保し、その他の管理運営経費は、経費削減を図ることを基本とし、本校にとって重要と考えられる事項に対しては、その必要性を十分検討のうえ措置する。

- ・ 事項指定のある経費は、機構本部配分額を配分する。
- ・ 管理運営旅費は、昨年度実績額を基に配分するが、学校施設関連旅費については、各学校施設の運営費として配分する。
- ・ 水道光熱費は、昨年度実績額を基に外部資金間接経費及び寄附金見込額を除いた額を配分する。
- ・ 電子計算機等借料は契約予定額を、校内LAN維持費は、契約額を配分する。
- ・ その他の経費は、前年度実績等により所要見込額を配分する。

教育等施設基盤経費は、教育研究活動の基盤である施設(建物・設備)を長期にわたり良好な状態で維持するために措置する。

- ・ 事項指定のある経費は、機構本部配分額を配分する。
- ・ 清掃等の役務費、設備等の保守費は、契約額を配分する。
- ・ 複写機賃貸借保守料は一元管理するものとし、各部署の昨年度実績額を基に各部署の経費を減額し配分する。
- ・ その他経費は、前年度実績等により所要見込額を配分する。

出典「令和3年6月9日運営会議 資料1」

資料4-1-③-1

「明石工業高等専門学校 当初予算配分（2/6）」

学科等教育研究経費については、運営費交付会算定ルールに基づき前年度△1% 額を措置する。

- ・ 専攻科経費は機構本部配分額を配分する。
- ・ 年度途中に採用された教員の教育研究実施経費については、別途定める金額を基に在籍月数により追加配分する。

教育研究設備維持運営費は、学科等の教育研究用設備機器の維持管理経費として機構本部配分額を措置する。

- ・ 機構本部配分額を配分する。

学校施設運営費は、各学校施設の運営に必要な経費を措置する。

- ・ 各施設長の旅費としてそれぞれ 50 千円を配分する。
- ・ 上記の他、要求額を精査した額を配分する。

校長数量経費は、政策的経費(年度計画達成に沿った事業等)として、校長の判断により必要な経費を適宜執行できるようにするために措置する。

- ・ 外部資金間接経費の機構本部への拠出（受入額の 10%）を配分する。

高専教育充実設備費は、効率的かつ効果的な教育研究設備の充実を推進するための経費として機構本部配分額を措置する。

- ・ 機構本部配分額を配分する。

出典「令和3年6月9日運営会議 資料1」

資料4-1-③-1

「明石工業高等専門学校 当初予算配分（3/6）」

令和3年度当初配分概要(案)

単位：千円

	当初配分額	前年度当初配分額	比較増減	備考
機構よりの配分総額	235,206	230,407	4,799	
収入見込額	△ 3,783	0	△ 3,783	
学内当初配分額	231,423	230,407	1,016	
〔学内配分内訳〕				
<b>共通経費</b>	94,071	96,624	△ 2,553	
管理運営費	65,600	74,108	△ 8,508	
厚生補導経費	13,385	11,746	1,639	
留学生経費	4,195	5,140	△ 945	
情報推進経費	10,891	5,630	5,261	
<b>教育等施設整備経費</b>	73,259	70,836	2,423	
<b>学科等教育研究経費</b>	21,654	21,666	△ 12	
学科等	20,661	20,216	465	
専攻科	973	1,450	△ 477	
<b>教育研究設備維持費</b>	7,062	7,062	0	学科等教育研究経費と合わせて専攻科に配分する。
<b>学校施設運営費</b>	12,444	10,653	1,791	
図書館運営費	2,138	2,117	21	
情報センター運営費	1,880	1,880	0	
技術教育支援センター運営費	1,076	1,076	0	
テクノセンター運営費	1,816	1,816	0	
グローバルエデュケーションセンター運営費	3,300	1,500	1,800	
アクティブラーニングセンター運営費	1,300	1,840	△ 540	
学生相談室運営費	104	104	0	
イノベーションオフィス運営費	830	320	510	
<b>校長裁量経費</b>	11,344	11,977	△ 633	
校長裁量経費	4,680	4,680	0	
入学志願確保対策費	500	500	0	
褒賞費	1,200	1,200	0	
教育研究活性化経費	4,088	4,088	0	教養行事(芸術鑑賞)1,088千円を含む
その他経費	876	1,509	△ 633	
<b>高専教育充実設備費</b>	11,589	11,589	0	

出典「令和3年6月9日運営会議 資料1」







資料4-1-③-1

「明石工業高等専門学校 当初予算配分（6/6）」

令和3年度教育研究実施経費（内訳）

単位：千円

学 科 等	教員数	5年生数	専攻科生数	教育研究実施経費（個人）				E)共通経費	E)教育研究 設備維持費	F)標準的経費	G)～G') 合 計
				A)専攻科等 1人196千円/年	B)専攻科等 1人196千円/年	小 計 G)～G')	C)専攻科等 1人196千円/年				
機械工学科	10.25 名	39 名	13 名	2,009	585	2,594	559	8,000	2,553	1,479	27,743
電気情報工学科	11 名	43 名		2,156	645	2,801					
都市システム工学科	9 名	44 名	23 名	1,764	660	2,424	989				
建築学科	9 名	44 名		1,764	660	2,424					
人文科学系	10 名			1,960		1,960					
自然科学系	7 名			1,372		1,372					
専攻科	2 名			392		392					
校長付け	1 名			196		196					
合 計	59.25 名	170 名	36 名	11,613	2,550	14,163	1,548				

↑ 嘱託教授(機械工学科1名)は0.25人×196千円=49千円  
休学者2名を除く  
(都市システム工学科1名及び建築学科1名)

出典「令和3年6月9日運営会議 資料1」

## 資料4-1-③-2

## 明石工業高等専門学校の資産状況

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産					
建物	992,329,343	949,548,516	985,467,781	925,974,213	924,341,089
構築物	94,559,373	86,894,799	91,196,732	83,715,255	216,349,403
車両運搬具	5,185,394	3,398,315	1,974,562	1,348,214	721,867
工具器具備品	252,538,429	196,153,522	151,038,891	123,522,277	199,284,878
土地	3,515,200,000	3,515,200,000	3,515,200,000	3,515,200,000	3,515,200,000
建設仮勘定	0	0	0	66,170,000	276,106,075
美術品・収蔵品	6,756,000	6,756,000	6,756,000	6,756,000	6,756,000
無形固定資産					
特許権	0	0	0	0	1,100,743
ソフトウェア	5,912,545	2,610,545	1,727,745	844,945	115,650
電話加入権	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500
特許権仮勘定	590,140	882,348	882,348	1,361,424	585,712
その他の資産					
長期前払費用 ほか	25,901	51,780	972,690	906,620	41,594
合計	4,873,122,625	4,761,521,325	4,755,242,249	4,725,824,448	5,140,628,511



資料 4 - 1 - ④ - 1

高専相互内部監査通知（1 / 3）

高機財第 86 号  
令和 2 年 8 月 25 日

各国立高等専門学校長 殿

独立行政法人国立高等専門学校機構  
理事長 谷口 功

令和 2 年度 高専相互会計内部監査の実施について（通知）

このことについて、「独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則」第 4 5 条及び「独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等の取扱いに関する規則」第 2 3 条に基づき、別紙のとおり実施しますので協力願います。

なお、監査の実施に関し必要な事項については、機構本部事務局より担当者へ別途通知します。

資料 4 - 1 - ④ - 1

高専相互内部監査通知 (2 / 3)

高機財第 87 号  
令和 2 年 8 月 25 日

各国立高等専門学校 事務部長 殿

国立高等専門学校機構本部  
事務局長 土生木 茂雄

令和 2 年度 高専相互会計内部監査の実施について (通知)

標記について、下記のとおり実施いたしますので対応方よろしくお願いたします。

記

1. 監査内容

(1) 概要

今年度の高専相互会計内部監査 (以下、「相互監査」という。) については、昨年度に引き続き、平成 24 年度決算検査報告にて掲記された指摘事項に対するフォローアップを中心とした監査を実施する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響を鑑み、今年度においては、対応が可能な範囲まで監査項目を削減し、Teams を利用したオンラインでの監査を実施していただきます。

なお、相互監査にて不適切な経理処理が発見された場合、改めて機構本部より各高専に対し、発生原因等についての調査等を依頼いたしますので、ご対応願います。

(2) 区分

相互監査は、「①重点監査」「②フォローアップ及び日常監査」に区分した上で実施いたします。

①重点監査 (チェックリスト (9) -①- I 業者売上帳と納品書の照合に関する監査)  
重点監査項目は、昨年度に引き続き「物品等の購入に係る契約 (公的研究費等に係る経理処理の適正性)」とする。

②フォローアップ及び日常監査  
前年度に実施された監事監査・内部監査及び会計監査人監査の指摘内容のうち、

資料 4 - 1 - ④ - 1

高専相互内部監査通知 (3 / 3)

共通すると考えられる事項について、同様の事項がないか確認する。

また、上記に関連する事項について、日常監査として監査を実施する。

(3) 実施詳細

実施の詳細については、配布資料をご参照くださいますようお願いいたします。

2. 配布資料

別紙 1 : 令和 2 年度 高専相互会計内部監査の実施について

(別 添 : 令和元年度からの主な変更点等について)

別紙 2 : 平成 3 0 年度～令和 2 年度高専相互監査ローテーション表)

別紙 3 : 令和 2 年度 高専相互会計内部監査報告書 (様式・記載例)

別紙 4 : 令和 2 年度高専相互会計内部監査マニュアル

別紙 5 : 令和 2 年度高専相互会計内部監査重点監査作業概要  
(照合表による突合処理)

別紙 6 : 総括表・照合表

別紙 7 : 令和 2 年度高専相互会計内部監査チェックリスト  
(フォローアップ監査及び日常監査用)

別紙 8 : 高専相互会計内部監査実施状況調書

参考資料 1 : H30 指摘事項一覧

参考資料 2 : R1 指摘事項一覧

以上

【本件連絡先】

独立行政法人 国立高等専門学校機構  
本部事務局 財務課財務企画係  
〒193-0834 東京都八王子市東浅川町 701-2  
TEL : 042-662-3135  
FAX : 042-662-3138  
E-mail : [zaimu@kosen-k.go.jp](mailto:zaimu@kosen-k.go.jp)(財務課共通)

資料4-1-④-2

## 高専間相互内部会計監査実施状況

年度	監査校	実施日
平成28年度	舞鶴高専	平成28年11月8日～9日
平成29年度	奈良高専	平成29年11月16日～17日
平成30年度	舞鶴高専	平成30年11月26日～27日
令和元年度	舞鶴高専	令和元年11月26日～27日
令和2年度	—	—
令和3年度	鳥羽商船高専	令和3年11月26日

令和2年度明石高専は、監査校として、津山高専への監査を実施

「管理運営に関する諸規程」

学 則 (抜粋)

第4章 職員組織

(職員の種類)

第8条 本校に、校長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及び技術職員を置く。

2 職員の職務は、学校教育法その他法令の定めるところによる。

(主事)

第9条 本校に教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。

2 教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。

3 学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。

4 寮務主事は、校長の命を受け、学寮における学生の厚生補導に関することを掌理する。

(事務部)

第10条 本校に、庶務、会計及び学生の厚生補導に関する事務を処理するため事務部を置く。

(内部組織)

第11条 前2条に規定するもののほか、本校の内部組織は、別に定めるところによる。

内部組織規則

(趣旨)

第1条 この規則は、明石工業高等専門学校（以下「本校」という。）学則第11条の規定に基づき、本校の内部組織を定める。

(副校長)

第2条 本校に校長の職務を補佐し、校長に事故があるときは、その職務を代行する副校長（総務担当）を置く。

2 副校長（総務担当）は、校長が指名した者をもって充てる。

第2条の2 前条に定めるもののほか、本校に特定の事項について校長を補佐する副校長を置くことができる。

2 副校長は、校長が指名した者をもって充てる。

(校長補佐)

第3条 本校に校長補佐を置く。

2 校長補佐は、教務主事、学生主事、寮務主事及び専攻科長のうちから、校長が指名した者をもって充てる。

3 校長補佐は、校長の命を受けて、特定の業務について校長を補佐する。

(校長特命補佐)

第3条の2 本校に校長特命補佐を置くことができる。

2 校長特命補佐は、教授又は准教授をもって充てる。

3 校長特命補佐は、校長の指示する特命の業務について校長を補佐する。

(副主事)

第4条 本校に教務副主事、学生副主事及び寮務副主事（以下「副主事」という。）を置く。

2 副主事は、講師以上の専任教員をもって充てる。

3 副主事は、当該主事の職務を補佐する。

(教員の所属群)

第5条 本校教員は、専門科目群、教養学群又は戦略経営群に属する。

2 各学科及び専攻科の専門科目を主として担当する教員は、専門科目群に属する。

3 各学科及び専攻科の主として一般科目（一般教養科目を含む。）を担当する教員は、教養学群に属する。

4 前2項にかかわらず、校長の命により特別な業務を担当する教員は、戦略経営群に属する。

5 第3項の教養学群に、その専門分野により、人文科学系及び自然科学系を置く。

(学科長)

第5条の2 本校の各学科に学科長を置く。

- 2 学科長は、教授をもって充てる。
- 3 学科長は、当該学科の管理運営に関することを掌理する。

(系長)

第5条の3 教養学群の各系に系長を置く。

- 2 系長は、教授をもって充てる。但し、所属する系に教授がないときは、准教授をもって充てることができる。
- 3 系長は、当該系の管理運営に関することを掌理する。

(クラス経営担任団及びクラス経営主幹)

第6条 本校の学級運営を円滑に行うため、クラス経営担任団を組織し、クラス経営主幹を置く。

- 2 クラス経営主幹は、教授をもって充てる。
- 3 クラス経営主幹は、学級運営及び学生指導全般の調整にあたる。

(学級担任)

第7条 各学級に学級担任を置く。

- 2 学級担任は、助教以上の専任教員をもって充てる。
- 3 学級担任は、当該学級の運営及び学生の指導にあたる。

(専攻科長)

第8条 本校の専攻科に専攻科長を置く。

- 2 専攻科長は、教授をもって充てる。
- 3 専攻科長は、専攻科の管理運営に関することを掌理する。

(研究主幹)

第9条 本校に研究主幹を置く。

- 2 研究主幹は、教授をもって充てる。
- 3 研究主幹は、研究及び地域社会との連携総括等に関することを掌理する。

(専攻主任)

第10条 専攻科の各専攻に専攻主任を置く。

- 2 専攻主任は、専攻科を担当する教授又は准教授をもって充てる。
- 3 専攻主任は、当該専攻の運営に関し、連絡調整するとともに専攻科長を補佐する

(学校施設)

第11条 本校に学校施設として情報メディアセンター、技術教育支援センター、テクノセンター、グローバルエデュケーションセンター、アクティブラーニングセンター、学生支援オフィス及びイノベーションオフィスを置く。

- 2 学校施設の目的及び組織等については、別に定める。

(任期)

第12条 第2条、第2条の2及び第8条に定める者の任期は2年、第3条の2から第7条まで、第9条及び第10条に定める者の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(諸会議)

第13条 本校に、次の諸会議を置く。

- (1) 企画会議
- (2) 運営会議

- 2 諸会議に関し必要な事項は、別に定める。

(委員会等)

第14条 本校に、各専門的事項を審議するため、委員会を置くことができる。

- 2 委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(教員団)

第15条 本校に、校務分担のための教員組織として、教員団を置く。

- 2 教員団に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

企画会議規則（抜粋）

（趣旨）

第 1 条 明石工業高等専門学校内部組織規則第 13 条第 1 項の規定に基づき、企画会議（以下「会議」という。）に必要な事項を定めるものとする。

（企画・立案）

第 2 条 会議は校長を補佐し、次の各号に掲げる事項を企画・立案する。

- (1) 本校の運営に関する基本方策に関すること。
- (2) 本校の教育研究の基本方策に関すること。
- (3) 予算等に関する基本方策に関すること。
- (4) 施設・設備の整備等に関する基本方策に関すること。
- (5) 男女共同参画に関すること。
- (6) その他本校の管理運営に関する重要事項。

（組織）

第 3 条 会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 校長
  - (2) 副校長
  - (3) 教務主事、学生主事、寮務主事
  - (4) 専攻科長
  - (5) イノベーションオフィス長
  - (6) 事務部長
  - (7) 各課長
  - (8) その他校長が指名する者
- 2 前項第 8 号の委員の任期は、1 年とする。

（議長）

第 4 条 校長は、会議を招集し、その議長となる。

2 校長に事故があるときは、校長の指名する委員が、その職務を代行する。

運営会議規則

（趣旨）

第 1 条 明石工業高等専門学校内部組織規則第 13 条第 2 項の規定に基づき、運営会議（以下「会議」という。）に必要な事項を定めるものとする。

（審議事項）

第 2 条 会議は、校長の諮問に応じ、企画会議、委員会等から提案された事項を審議する。

（組織）

第 3 条 会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 校長
- (2) 副校長及び校長補佐
- (3) 各学科長及び各系長
- (4) 学生支援オフィス長
- (5) イノベーションオフィス長
- (6) 事務部長及び各課長
- (7) その他校長が指名する者

（議長及び会議の招集）

第 4 条 校長は議長となり会議を招集する。ただし、議事の進行は、副校長（総務担当）が行う。

2 議長に事故あるときは、副校長（総務担当）が代行する。

（委員以外の者の出席）

第 5 条 議長が必要と認める場合は、委員以外の者を出席させることができる。

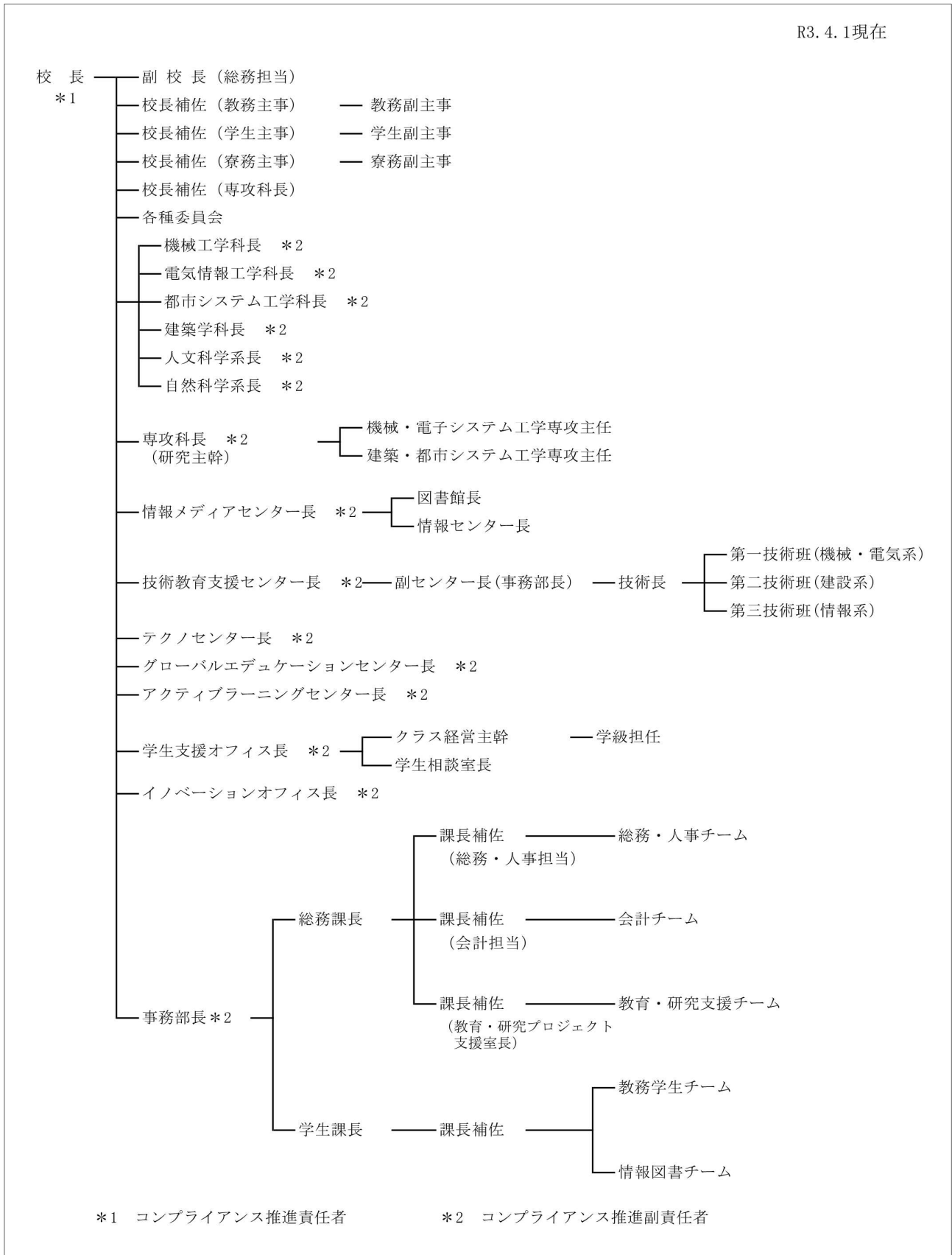
（事務）

第 6 条 会議の事務は、総務課において処理する。

附 則

資料 4-2-①-2

「明石工業高等専門学校 組織図」



出典「明石工業高等専門学校公式 Web サイト\_学校案内\_組織」



資料4-2-①-3

「各委員会委員等」

各委員会委員等

令和3年10月22日

委員会名	委員長	教 員					事務局	
企画会議 (男女共同参画担当)	校長	神戸校長 江口副校長 森下教務主事 亀本学生主事 平石寮務主事	中西専攻科長 梶村イノベーションオフィス長	(陪席)		稲垣事務部長 鵜野総務課長 丸尾学生課長		
教育研究活動評価等 委員会	校長	江口副校長 森下教務主事 亀本学生主事 平石寮務主事	中西専攻科長 梶村イノベーションオフィス長					
将来計画・自己点検 等委員会	副校長(総務担 当)	江口副校長 森下教務主事 亀本学生主事 平石寮務主事	中西専攻科長 梶村イノベーションオフィス長					
情報公開委員会	教務主事							
運営会議	校長	神戸校長 江口副校長 森下教務主事 亀本学生主事 平石寮務主事	周山電気情報工学科長 神田都市システム工学科長 中川建築学科長 ハーバート人文科学系長 高田自然科学系長			稲垣事務部長 鵜野総務課長 丸尾学生課長		
情報セキュリティ管理委員 会	校長	中西専攻科長 加藤機械工学科長	濱田学生支援オフィス長 梶村イノベーションオフィス長	井上情報セン ター長				
教員選考委員会	校長	神戸校長 江口副校長 森下教務主事 加藤機械工学科長 周山電気情報工学科長	神田都市システム工学科長 中川建築学科長 ハーバート人文科学系長 高田自然科学系長			稲垣事務部長 鵜野総務課長		
入学者選抜委員会	教務主事	神戸校長 森下教務主事 亀本学生主事 平石寮務主事 中西専攻科長 加藤機械工学科長	周山電気情報工学科長 神田都市システム工学科長 中川建築学科長 ハーバート人文科学系長 高田自然科学系長			丸尾学生課長		
教務主事団【教務主事、教務副主事、委員(教務担当・技術教育支援担当)】								
教務委員会	教務主事	森下教務主事(M) 上教務副主事(E)	(M) (C)			丸尾学生課長		
入学志願者確保委員 会	教務主事	角野教務副主事(A) 大森技術教育支援センター長(M)	(C)					
技術教育支援セン ター委員会	技術教育支援セン ター長			技術長 (第3技術班長) 第1技術班長 第2技術班長		稲垣事務部長 (副センター長) 丸尾学生課長		
学生主事団【学生主事、学生副主事、情報メディア責任者、委員(厚生補導・施設・環境整備担当)】								
学生委員会	学生主事	亀本学生主事(E) 武田学生副主事・図書館長(C) 荒川学生副主事(A)	(M) (A)			丸尾学生課長		
施設・環境マネジメント 委員会	学生主事	井上情報メディアセンター長・情報センター長(E)	(E) 情報センター副センター長			稲垣事務部長 鵜野総務課長 丸尾学生課長		
防災対策委員会	学生主事					鵜野総務課長 丸尾学生課長		
図書館委員会	図書館長					丸尾学生課長 (兼)情報図書チーム係長		
情報センター委員会 (情報セキュリティ推進委員 会)	情報センター長					鵜野総務課長 丸尾学生課長 (兼)情報図書チーム係長		
寮務主事団【寮務主事、寮務副主事、GE責任者、委員(学寮厚生補導グローバル環境整備担当)】								
学寮委員会	寮務主事	平石寮務主事(A) 関森寮務副主事(M) 後藤寮務副主事(E)				丸尾学生課長 鵜野総務課長 丸尾学生課長		
グローバルエデュケー ションセンター運営委員 会	グローバルエデュケー ションセンター長	鍋島グローバルエデュケーションセンター長 (A) (専)						
専攻科長団【専攻科長、専攻主任、研究主幹、テクノセンター・知財責任者、委員(社会地域連携・研究・高度教育推進担当)】								
専攻科委員会	専攻科長	中西専攻科長・研究主幹(専) 神田テクノセンター長(C)	テクノセンター副センター長(M) (C)			丸尾学生課長		
テクノセンター委員会	テクノセンター長	大向専攻主任(E) 荘所専攻主任(A)				鵜野総務課長		
知的財産委員会								
広報委員会	専攻科長					鵜野総務課長 丸尾学生課長		
イノベーションオフィス								
アクティブラーニングセ ンター運営委員会	アクティブラーニン グセンター長	梶村イノベーションオフィス長(E) 水島アクティブラーニングセンター長(A) 教育方法・教育資源・教育環境開発部門長(M) 教育効果評価部門長(E) FD部門長(C)				稲垣事務部長 鵜野総務課長 丸尾学生課長		
委員会名	委員長	機械工学科	電気情報工学科	都市システム工学科	建築学科	人文科学系	自然科学系	事務局
安全衛生委員会	副校長(総務担 当) 江口副校長	(安全管理者)	(安全管理者)	(安全管理者)	(安全管理者)	(安全管理者)	(安全管理者)	鵜野総務課長 (安全管理担当者・ 衛生管理担当者)
レクリエーション委員会	総務課長	(安全管理者)	(産業医)	(衛生管理者)				鵜野総務課長
		(総務課)	(学生課)	(技支センター)				

出典「令和3年度校務分担から抜粋」

資料4-2-①-4

「会議・委員会等の役割及び会議開催状況(令和2年度)」

会議・委員会名	開催回数 (メール審議:内数)	主な審議事項等	備考
企画会議	12回	本校の管理運営に関する重要事項の企画・立案	
運営会議	19回 (7回)	校長の諮問に応じ、企画会議、委員会等からの提案事項	
教員会	22回	校長の諮問に応じ、校務全体に係わる必要事項の審議、運営上の重要事項の連絡調整	
教員選考委員会	14回 (3回)	教員候補者選考に関する必要事項	
入学者選抜委員会	7回	入学者の選抜に関する事項	
クラス経営担任会議	9回	学級運営、学習支援、その他学生指導全般の調整に関する事項	R3.4月から学生支援オフィス規程に統合
人権教育推進委員会	9回	人権教育に関する基本事項	
進路指導委員会	9回	進路指導に関する必要事項	
教務委員会	23回 (3回)	教務に関する重要事項	
技術教育支援センター委員会	0回	センターの組織・運営に関する重要事項	
学生委員会	18回 (6回)	厚生補導及び課外活動に関する重要事項	
入学志願者確保委員会	11回	本校の入学志願者確保活動に関する必要事項	
図書館委員会	10回 (1回)	図書館の管理運営に関する必要事項	図書館規程に規定
情報センター委員会	11回	センターの管理運営に関する必要事項	センター規程に規定
情報セキュリティ推進委員会	2回	情報セキュリティに関する専門的及び技術的問題に関する事項	情報セキュリティポリシー取扱要項に規定
学寮委員会	18回 (2回)	学寮運営及び寮生の補導厚生に関する重要事項	
グローバルエデュケーションセンター運営委員会	7回 (1回)	センターの管理運営に関する重要事項	センター規則に規定
専攻科委員会	14回 (1回)	専攻科に関する必要事項	
テクノセンター委員会	13回 (2回)	センターの管理運営に関する重要事項	センター規則に規定
知的財産委員会	2回 (1回)	特許等の手続きに関する必要事項	
イノベーションオフィス会議	16回	本校の教育改善・改革に関わる企画・戦略の立案・試行・検証・提言等に関する事項	
広報委員会	5回 (2回)	広報活動に関する必要事項	
アクティブラーニングセンター運営委員会	20回	センターの管理運営に関する重要事項	センター規則に規定
教育研究活動評価等委員会	1回	教員の教育研究活動の評価に関する必要事項	
将来計画・自己点検等委員会	3回 (2回)	中期計画、点検・評価に関する必要事項	
情報公開委員会	0回	情報公開に関する必要事項	
情報セキュリティ管理委員会	2回	情報セキュリティに関する必要事項	情報セキュリティポリシー取扱要項に規定
施設設備マネジメント委員会	6回 (5回)	施設設備のマネジメントに関する必要事項	R3.4月から施設・環境マネジメントに関する規程に統合
環境マネジメント委員会	0回	環境マネジメントに関する重要事項	
防災対策委員会	0回	防災に関する基本事項	防災規程に規定
安全衛生委員会	12回 (1回)	教職員の安全管理に関する基本事項	
レクリエーション委員会	1回 (1回)	職員の能率増進、レクリエーションに関する事項	
学生相談室会議	10回	学生相談室運営に関する重要事項	
新型コロナウイルス感染症に対する危機対策本部会議	44回	新型コロナウイルス感染症に対する事項	危機管理規程に規定
リスク管理室会議	1回	全校的な危機管理に関する事項	危機管理規程に規定
いじめ対策委員会	2回	いじめに対する対処方針を決定、実行	いじめ防止等基本計画に規定

出典「各会議・委員会議事録等から作成」

## 「明石工業高等専門学校危機管理規程(抜粋)」

## (目的)

第1条 この規程は、明石工業高等専門学校(以下「本校」という。)において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処するため、本校における危機管理及び危機対策等を定めることにより、本校の教職員及び本校の学生等の安全確保を図るとともに、本校の社会的な責任を果たすことを目的とする。

2 本校の危機管理及び危機対策については、他の法令等並びに高専機構の規定等に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

## (定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

## (1) 教職員及び学生等

本校の教職員、本校の学生及び本校において業務を行うことが認められている者をいう。

## (2) 危機

災害及び火災のほか、テロ、重篤な感染症などの重大な事件や事故で教職員及び学生等の生命若しくは身体又は本校の財産、名誉若しくは組織の存続に重大な被害が生じ、又は生ずるおそれがある緊急の事象及び状態をいう。

## (3) 危機管理

危機が生じた際にどのように対応すべきか部局等を指導し、管理する調整された活動をいう。

## (4) 危機対策

危機発生の予防及び被害軽減のために平常時から行う措置並びに危機発生時において被害を最小限に抑制するための緊急の対応をいう。

## (5) 部局等

人文科学系、自然科学系、機械工学科、電気情報工学科、都市システム工学科、建築学科、専攻科、学生寮、技術教育支援センター及び事務部をいう。

## (平常時における危機管理)

第3条 校長は、平常時より、全校的な危機管理を統括するために、リスク管理室を設置するものとし、室員は企画会議の構成員をもって充てる。

2 リスク管理室の室員については、その他校長が指名する者を加えることができる。

3 リスク管理室及び部局等の長は、次の各号に掲げる危機管理を行うものとする。

## (1) 情報の収集、分析及び対応策の検討

## (2) 教職員及び学生等に対する適切な情報提供

## (3) 危機管理マニュアル等の作成、見直し

## (4) 教職員及び学生等の危機意識の涵養を図る研修会及び訓練の実施

## (5) 緊急時の危機対策の組織体制、活動内容及び意思決定づくり

## (6) 緊急時の情報伝達方法の整備

## (7) その他危機管理に係る必要な事項

## (校長等の責務)

第4条 校長は、本校における危機管理及び危機対策を統括する責任者であり、危機管理を推進するとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 副校長は、校長を補佐し、危機管理の推進に努めなければならない。

3 部局等の長は、当該部局等における危機管理及び危機対策の責任者であり、リスク管理室と連携を図りつつ、当該部局等の危機管理を推進するとともに、必要な措置を講じなければならない。

4 教職員及び学生等は、危機管理に努めなければならない。

## (校長の代理者)

第5条 校長が外国出張等により不在の場合並びに校長に事故があるときは、副校長がその職務を代行する。

資料4-2-②-2

「安全管理体制に関する規程及び危機管理マニュアル等」

○危機管理に関する規程・要項・申し合わせ等

1. 危機管理規程
2. 教職員安全衛生管理規程
3. 安全衛生委員会規則
4. 防火管理規程
5. 防災規程
6. 災害対策本部設置要項
7. 毒物及び劇物に関する事務取扱要領
8. インフルエンザ等への対応について（申し合わせ）
9. ハラスメント防止等に関する要項
10. 情報セキュリティ管理規程
11. 情報セキュリティ推進規程
12. 情報セキュリティ教職員規程
13. 情報セキュリティポリシー取扱要項
14. ソフトウェア管理取扱要項
15. 学生の危機管理体制
16. 暴風警報または特別警報発令時の授業処置について
17. 北朝鮮による弾道ミサイル発射に係る臨時休業等について
18. 学外からの照会に対する対応について
19. 勤務時間内における急病人対応について
20. 勤務時間外（土日祝等）における急病人対応について
21. 構内警備に関する取扱
22. 機械警備について
23. 正門門扉等の開閉時間
24. 勤務時間外緊急連絡体制
25. 防犯カメラ設置及び運用実施要項
26. 建物に入館する際の認証装置に係る取扱要項

○マニュアル、システム、資料等

27. 災害時における業務対応マニュアル及び防災マニュアル
28. 大地震対応マニュアル（web版）（ミニ携帯版）
29. 安全管理マニュアル
30. 光化学スモッグ対応マニュアル
31. ハラスメント防止ガイドライン
32. 緊急連絡先一覧（役職者）
33. 明石高専連絡網『ACTメッセージ』（株）NTTデータ「FairCast@子ども安全連絡網」システムを利用
34. web意見箱（高専機構教職員意見箱、明石高専教職員意見箱）
35. 派遣留学生危機管理サービス（OSSMA）利用
36. 実験実習安全必携（ミニ冊子）【高専機構作成】
37. 危機管理マニュアル【高専機構暫定版】
38. 防災マニュアル～災害共通編～【高専機構版】
39. 防災マニュアル～地震編～【高専機構版】
40. 防災マニュアル～火災編～【高専機構版】
41. 防災マニュアル～風水害編～【高専機構版】
42. 防災マニュアル～様式編～【高専機構版】
43. 大規模災害対応・連携の手引き【高専機構版】
44. 個人情報の取扱いのルール（R1.10月）
45. 情報インシデント（物理的及びシステム）発生時の対応手順
46. 情報セキュリティ連絡網
47. すぐやる三箇条
48. 学生の重大事案等対応の手引き【高専機構 令和3年8月改定】
49. いじめ早期発見・事案対応・重大事態対応フロー図
50. 災害及び事故事件発生時の情報連絡体制（高専機構⇄学校）

出典「校内イントラネット\_共用ファイル\_総務関係\_危機管理関係から抜粋」

資料4-2-②-3

## 「明石工業高等専門学校 学校安全計画(令和3年度)」

項 目		内 容	時期等		
安全教育	安全学習	本科1年生	情報倫理教育「授業科目:データサイエンス入門」	4月1回目の授業	
			兵庫県警 高校生自転車交通事故防止アクションプログラム交通安全テスト	6~7月	
			ネット依存防止講演会	後期予定	
		本科2年生	性教育講演会	6月9日,16日	
		本科3年生	人権教育講演会	後期予定	
		安全指導	本科1~5年生	学生生活の諸注意(HR)	4月初旬
	夏季休業前生活指導(HR)			9月上旬	
	冬季休業前生活指導(HR)			12月下旬	
	主な学校行事		学寮防災訓練	4月21日	
			全校避難訓練	11月9日	
	学生委員会による指導等		校外通学指導	4~7,10~2月	
			高専祭の安全対策(発電機の使用法説明等)	11月上旬	
	学寮委員会による指導等	学寮自転車点検	5月6日、7日		
安全管理	対人管理	学校生活の安全管理	熱中症についての注意喚起	6~8月	
		インフルエンザについての注意喚起	11~1月		
	対物管理	学校環境の安全点検	教室点検	年度初	
			教室・部室点検	年度末	
			安全衛生委員会及び産業医による巡視	月1回以上	
			毒物・劇物保管状況点検	年1回	
			水質検査	9月、3月	
			プール水質検査	5~8月各1回	
			エレベータ保守点検、電気保守点検	月1回	
			消防設備機器点検	9月、3月	
			空気環境測定(各棟諸室)	年6回奇数月	
			照度測定(各棟諸室)	年2回	
			学校安全に関する組織活動(研修含む)	教職員対象市民救命士講習	6月、9月
				明石市シェイクアウト訓練	1月17日

出典「明石工業高等専門学校学校安全計画(令和3年度)」

資料4-2-③-1

「教育研究活性化経費の配分」

令和2年度 教育研究活性化経費 募集要領（抜粋）

1. 目的

令和2年度の教育研究活性化経費を配分財源として、本校の使命である、研究、教育、地域連携分野への積極的な取組について経費支援を行う。

2. 財政支援対象分野と支援対象

(1) 研究分野

(学術的価値が高く、科研費等の外部資金獲得につながる研究)

(2) 教育分野

(特色ある教育システムや教材の開発、教育方法の改善に対する取組、ロボコン・デザコン・プロコン等の高専主催のコンテストや競技会への参加につながる取組)

(高専改革推進経費等の新たなプロジェクト申請につながるもの)

(3) 地域連携分野

(教員が単独、または教員間連携によって行う地域企業との共同研究・技術相談、地域支援等の地域貢献につながる取組)

教育研究活性化経費（教育研究支援経費）の年度別、学科等別採択件数

学科等	採択件数					
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	合計
機械工学科	7	7	6	1	3	24
電気情報工学科	7	6	3	4	4	24
都市システム工学科	9	9	7	6	3	34
建築学科	6	6	10	7	6	35
一般科目	1	9	14	13	12	49
専攻科	-	2	1	1	1	5
技術教育支援センター	6	6	6	8	7	33
教育分野	8	9	11	12	10	50
研究分野	20	26	25	20	15	106
地域連携分野	8	10	11	8	11	48
合計件数	36	45	47	40	36	204
配分額（千円）	4,938	4,154	3,965	3,990	2,986	20,033

出典「各年度教育研究活性化経費配分表から作成」

資料4-2-③-2

「過去5年間の外部資金受入実績」

科学研究費助成事業申請・採択状況

(単位：件，千円)

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
研究代表者	申請数	32	33	27	40	33
	採択数	6	7	0	8	3
	金額	8,840	15,681	0	13,676	4,160
	採択率(%)	18.75	21.21	0	20.00	9.09
研究分担者	受入数	13	12	12	14	10
	金額	3,575	3,155	3,178	4,784	3,705
奨励研究 (技術職員)	採択数	0	1	1	1	0
	金額	0	310	390	190	0
合計	件数	19	20	13	23	13
	金額	12,415	19,146	3,568	18,650	7,865

※金額は総配分額(直接経費+間接経費)

※本校スタッフが「連携研究者」または「研究協力者」として参画する案件は含まない

※「研究代表者」、「研究分担者」の両方に本校研究者が居る場合は、「代表者」のプロジェクトに分類

科学研究費助成事業以外の外部資金受け入れ状況

(単位：件，千円)

年度	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
文部科学省補助金	2	44,179	1	12,880	1	12,220	1	6,667	0	0
共同研究	16	17,311	13	19,954	7	7,140	5	7,121	6	6,502
受託研究	8	56,747	4	29,595	8	38,333	8	37,603	8	12,872
受託事業	2	3,471	4	4,387	3	4,274	0	0	0	0
寄附金	22	25,667	11	12,744	12	11,530	9	13,220	9	12,315
その他助成金	6	2,290	11	7,715	6	4,100	9	7,580	14	11,754
合計	56	149,665	44	87,275	37	77,597	32	72,191	37	43,443

出典「各年度外部資金受入結果集計から作成」

資料 4 - 2 - ④ - 1

「協定一覧（明石工業高等専門学校）」

国内大学等との協定

締結年月日	大学・機関・学部等		
平成19年3月28日	国立	京都大学(近畿地区国立高等専門学校合同)	工学部・大学院工学研究科
平成19年10月29日		大阪大学	工学部・大学院工学研究科
平成31年4月15日		神戸大学	基礎工学部
令和元年5月9日			大学院基礎工学研究科
平成14年3月18日			工学部
平成16年2月16日			理学部
平成18年3月27日			海事科学部
平成28年3月29日			和歌山大学
平成23年12月6日		北陸先端科学技術大学院大学	
平成26年6月18日		広島大学	大学院総合科学研究科
令和3年4月1日	公立	兵庫県立大学	大学院情報科学研究科
平成28年5月18日			大学院地域資源マネジメント研究科
平成25年3月29日	私立	早稲田大学	大学院情報生産システム研究科
平成29年11月1日	その他	公益財団法人AFS日本協会	
令和元年11月25日		学校法人立命館立命館宇治高等学校 (WWLコンソーシアム構築支援事業ALネットワーク)	

海外大学等との協定（学術交流関係）

締結年月日	学校・機関名	国・地域
平成21年9月1日	カリフォルニア大学アーバイン校土木環境工学科	アメリカ合衆国
平成24年1月25日	リオ・グランデ・ド・スー国立大学	ブラジル
平成24年5月31日	ディポネゴロ大学	インドネシア
平成25年2月25日	ホーチミン市工科大学	ベトナム
平成25年2月28日	ガジャマダ大学	インドネシア
平成25年12月16日	スラバヤ電子工学ポリテクニク	インドネシア
平成26年2月18日	インド工科大学カンプール校	インド
平成28年3月4日	デ・ラ・サール大学	フィリピン
平成28年6月30日	ジェンデラルスディルマン大学	インドネシア
平成28年10月26日	アウグスブルク応用科学大学	ドイツ
平成29年2月24日	高雄市政府教育局	台湾
平成29年3月10日	クィーンズランド工科大学	オーストラリア
平成29年7月17日	プルタミナ大学	インドネシア
平成30年5月25日	フィリピンノーマル大学	フィリピン
平成31年2月19日	チュラポーン王女サイエンスハイスクール トラン校	タイ
平成31年3月11日	チュラポーン王女サイエンスハイスクール パトゥムターニー校	タイ

海外大学等との協定（編入学関係）

締結年月日	学校・機関名	国・地域
平成29年3月10日	クィーンズランド工科大学	オーストラリア
平成29年4月20日	サウサンプトン大学	英国
平成29年11月15日	モナッシュ大学工学部	オーストラリア
令和元年7月29日	モナッシュ大学建築学部	オーストラリア

産学官連携協定

締結年月日	協定内容	企業・法人・自治体
平成19年2月5日	地域産業活性化のための産学連携に関する基本協定	みなと銀行
平成19年6月28日	連携協力に関する協定	明石市
平成21年4月1日	連携協力に関する協定	明石市産業振興財団
平成23年3月31日	近畿地区7高専（舞鶴・明石・奈良・和歌山・大阪府大・神戸市立・近畿大学）との産学連携事業実施に係る覚書	財団法人大阪科学技術センター
平成23年5月10日	連携協力に関する協定	加西市
平成24年11月27日	地域産業活性化のための産学連携に関する基本協定	日新信用金庫
平成28年12月13日	連携協力に関する協定	阪神水道事業団
平成29年2月17日	連携協力に関する協定	高砂市
平成29年9月25日	連携協力に関する協定	高砂商工会議所
令和2年6月25日	連携協力に関する協定	播磨町
令和3年6月21日	包括的連携に関する協定	KDDI株式会社

出典「令和3年度学校要覧から作成」



資料 4 - 2 - ④ - 2

「学生の海外交流」

【学生海外派遣等状況】

2019年度（令和元年度）

派遣先国名	派遣先機関名	参加人数	単位認定	派遣内容	派遣期間	日数
アメリカ	ミシシッピ大学	3	有	ミシシッピ大学英語研修	2019/8/18 ~ 2019/9/29	43
香港	香港專業教育學院	12	有	夏期海外研修	2019/9/9 ~ 2019/9/22	14
フィリピン	デ・ラ・サール大学附属高校	12	有	夏期海外研修（フィリピン高校留学）	2019/9/15 ~ 2019/9/28	14
タイ	プリンセスチュラポーン・サイ エンスハイスクール	5	有	夏期海外研修（タイ高校留学）	2019/8/24 ~ 2019/9/8	16
フィリピン	デ・ラ・サール大学附属高校	14		野球部海外遠征	2019/9/18 ~ 2019/9/27	10
台湾	寿山公園展望台等	35		電気情報工学科 5年見学旅行	2019/10/28 ~ 2019/11/1	5
台湾	台北地下鉄施工現場見学等	40		都市システム工学科 5年見学旅行	2019/10/28 ~ 2019/11/1	5
タイ	プリンセスチュラポーン・サイ エンスハイスクール バトゥム ターニー校等	39		建築学科 5年見学旅行	2019/10/28 ~ 2019/11/2	6
アメリカ	Polymath Park	1		トビタテ！留学JAPAN第5期生	2019/8/17 ~ 2019/9/23	38
イギリス	サウサンプトン大学	1		トビタテ！留学JAPAN第5期生	2019/8/17 ~ 2019/9/18	33
インドネシア	ディボネゴロ大学	1		トビタテ！留学JAPAN第5期生	2019/8/18 ~ 2019/9/25	39
タイ	プリンセスチュラポーン・サイ エンスハイスクール	5		日タイ高校生ICTフェア	2019/12/18 ~ 2019/12/24	7
アメリカ	Polymath Park	3	有	海外インターンシップ(就業体験)	2019/9/8 ~ 2019/9/21	14
フィンランド	Säynätsalo Town Hall	2	有	海外インターンシップ(就業体験)	2019/9/2 ~ 2019/9/27	26
台湾	璞永建設股份有限公司	1	有	海外インターンシップ(就業体験)	2019/8/29 ~ 2019/9/11	14
合計人数		174				

2020年度（令和2年度）（オンラインの取組）

派遣先国名	派遣先機関名	参加人数	単位認定	派遣内容	派遣期間	日数
オーストラリア	モナシュ大学	13		模擬授業	2021/9/25 ~ 2021/9/25	1
フィリピン	デ・ラ・サール大学附属高校	14		海外協定校とのオンライン交流プログラム	2020/10/16 ~ 2021/1/15	4
タイ	プリンセスチュラポーン・サイ エンスハイスクール	2		日タイ高校生サイエンスフェア	2021/2/24 ~ 2021/2/25	2
「建築計画Ⅳ」（4年生）の授業にて実施		19		茶室設計オンラインワークショップ	2020/11/4 ~ 2021/1/27	9
合計人数		48				

【海外学生受入状況】

2019年度（令和元年度）

派遣元国名	派遣元機関名	受入人数	単位認定	受入れ内容	派遣期間	日数
フィリピン	デ・ラ・サール大学附属高校	23		海外協定校学生研修（イマージョン型）	2019/5/5 ~ 2019/5/18	14
インドネシア	ペルタミナ大学	1		海外協定校学生研修（インターン シップ型）	2019/7/2 ~ 2019/7/31	30
台湾	中正高級工業職業職業学校	6		海外協定校学生研修（イマージョン型）	2019/7/2 ~ 2019/7/31	30
ブラジル	リオグランデ・ド・ スー国立大学	2		海外協定校学生研修（インターン シップ型）	2020/1/7 ~ 2020/2/3	28
ドイツ	アウグスブルク応用科学大学	3		海外協定校学生研修（インターン シップ型）	2020/1/7 ~ 2020/2/3	28
タイ	プリンセスチュラポーン・サイ エンスハイスクール トラン校	5		海外協定校学生研修（イマージョン型）	2020/1/27 ~ 2020/2/3	8
アメリカ	ノーサンプトン大学	6		文化交流	2019/6/17 ~ 2019/6/19	3
シンガポール	テマセク・ポリテクニク	30		海外協定校学生交流	2019/9/13 ~ 2019/9/13	1
オーストラリア	マッコーリー大学	3		インターンシップ	2020/1/7 ~ 2020/1/24	18
コスタリカ	公益財団法人AFS日本協会	1		アジア高校生架け橋プロジェクト	2019/4/1 ~ 2020/2/6	312
合計人数		80				

2020年度（令和2年度）（オンラインの取組）

派遣元国名	派遣元機関名	受入人数	単位認定	受入れ内容	派遣期間	日数
フィリピン	デ・ラ・サール大学附属高校	13		海外協定校とのオンライン交流プ ログラム	2020/10/16 ~ 2021/1/15	4
ブラジル	リオ・グランデ・ド・ スー国立大学	20	有	茶室設計オンラインワークショップ	2020/11/4 ~ 2021/1/27	9
香港	香港VTC	10		茶室設計オンラインワークショップ	2020/11/4 ~ 2021/1/27	9
インドネシア	ディボネゴロ大学	1		茶室設計オンラインワークショップ	2020/11/4 ~ 2021/1/27	9
シンガポール	ナンヤン・ポリテク ニク	1		茶室設計オンラインワークショップ	2020/11/4 ~ 2021/1/27	9
合計人数		45				

出典「国立高等専門学校機構自己点検評価書作成に係る調査から作成」

資料 4 - 2 - ④ - 3

## 「産学連携による教育実践例」

2021.10.27 報告 受験生の方 学生・保護者の方 地域・企業の方 卒業生の方

## Co+workでKDDI株式会社による講義ならびに意見交換会を実施しました

2021年10月14日（木）に受講生及び担当教員向け、今年度のCo+work前期成果発表会の際に評価員として参加したKDDI（株）社員による特別講義などを開催しました。

本講義では、KDDI（株）の全詠九（ジョンヨング）氏を講師として、「企業がビジネスで活用するデザインシンキングの事例」や「課題設定の重要性」、「わかりやすい発表を行うための要素」について説明があり、前期成果発表会の振り返り及びCo+work後期への活動に向けたヒントを伝えることを通じて、VUCA（Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性））の時代に求められる能力を理解してもらい、今後のCo+workを含む様々な活動に役立てることを目的として実施されました。

参加した55チーム（約500名）にとって非常に有意義な講義となったと思います。

意見交換会では、KDDI（株）評価員より前期成果発表会時に全55チームの中から選ばれた5チームを対象として、現在、各チームが取り組んでいる活動について、第一線で活躍する社会人の視点での評価・課題点を述べた後、これからの活動について、参加学生と熱い議論を交わしました。

参加学生は、このたびの特別講義及び意見交換会を通して、Co+workに関するこれからの活動および社会人になった際に必要な技術・能力への理解が深まり、Co+workを含む学業への意欲が高まったのではと思います。

※本校Co+workについては、その運営にあたり「一般社団法人三菱みらい育成財団 助成事業（カテゴリー1）」の支援を受けております。



出典「明石工業高等専門学校 Web サイトー新着情報から」

## 資料4-2-④-4

## 「外部の教育資源の活用事例」

## 特別講義の実績（令和2年度）

実施日	対象クラス	科目名	講師（所属）
2.7.10	都市4年	社会基盤マネジメント	明石市都市局
2.8.5	専攻科1年	インクルーシブデザイン概論	大阪ハイテクノロジー専門学校
2.10.21	専攻科1年 機械・電子	創発ゼミナール	特定非営利活動法人ユニバーサルサービスアカデミー、あかしユニバーサルツーリズムセンター

## 各種講演会の実績（令和2年度）

実施日	対象クラス	種別	演題	講師（所属）
2.6.3	建築1～3年	講演会	神戸市における参画と協働のまちづくり	神戸市企画調整局
2.8.20	建築5年	講演会	ユニバーサルデザインのまちづくり	特定非営利活動法人ユニバーサルサービスアカデミー
2.10.22	電気情報3年	講演会	医工連携研究紹介	小野病院医師
2.11.4	建築3年	講演会	卒業生と一緒にこれからのキャリアを考えてみた	株式会社Engine
2.11.4 2.11.11	2年	特別教育活動	性教育講演会	思春期保健相談士
2.12.10	電気情報5年	卒業オリエンテーション	進学・就職後の体験談等	(卒業生)
3.1.21	都市5年	卒業オリエンテーション	進学・就職後の体験談等	(卒業生)
2.5.14	4・5年	進路説明会	岡山大学理学部 説明会	岡山大学理学部 教授
2.5.31 2.6.20	全学	進路説明会	大阪大学大学院工学研究科 説明会	大阪大学工学部 助教
2.10.23	4年・専攻科1年	進路説明会	明石高専生のための進路研究セミナー	各企業担当者
2.11.9	3・4年	進路説明会	長岡技術科学大学 説明会	長岡技術科学大学電気電子情報工学専攻 教授
2.11.17	電気情報5年	進路説明会	九州工業大学大学院生命体工学研究科 説明会	九州工業大学大学院生命体工学研究科 教授
2.12.10	機械4年	進路説明会	大阪大学工学部精密科学コース 説明会	大阪大学大学院工学研究科 教授
2.12.14	専攻科1年	進路説明会	奈良先端科学技術大学院大学 説明会	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス領域 教授、物質創成科学領域 准教授、情報科学領域 助教
2.12.15	機械5年	進路説明会	大阪大学大学院工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻 進学説明会	大阪大学大学院工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻 准教授
2.12.17	5年・専攻科1年	進路説明会	東京工業大学大学院 説明会	東京工業大学環境・社会理工学院 教授

## 学外授業の実績（令和2年度）

実施日	対象クラス	「科目名」・場所
2.10.22	建築5年	「卒業研究」万博記念公園 太陽の塔, 国立民族学博物館他
2.11.17	建築3年	「建築計画Ⅱ」旧木下家住宅・武藤山治邸
2.12.9	建築1年	「建築史Ⅰ」浄土寺浄土堂
2.12.23	建築1年	「建築史Ⅰ」鶴林寺
2.7.16	Co+work26班	「Co+work」あかしっぼ あかし動物センター
2.10.25	Co+work47A班	「Co+work」六甲山
2.11.12	Co+work10B班	「Co+work」舞子公園・アジュール舞子
2.11.19	Co+work47B班	「Co+work」瀬戸川河口公園
2.11.19	Co+work49B班	「Co+work」瀬戸川
2.11.21	Co+work5班	「Co+work」姫路城
2.12.17	Co+work14班	「Co+work」姫路（姫路城下の広場）
2.7.30	専攻科2年建築・都市	「水工システムⅠ」瀬戸川
2.12.14	専攻科1年建築・都市	「都市景観計画」旧グッケンハイム邸および塩屋界限
3.1.13	専攻科1年建築・都市	「都市景観計画」大久保駅前界限
3.1.14	専攻科1年	「専攻科特別講義」 神戸大学大学院海事科学研究科附属練習船深江丸
3.2.15	専攻科1年建築・都市	「工学基礎研究」養父市大屋町ビッグラボ

## 部活動指導者（外部コーチ）指導実績（令和2年度）

部活動名	指導内容	期間・回数
男子バレーボール部	公式大会、練習試合のベンチスタッフ 大会前のコーチング及びベンチワーク調整 公式大会の帯同審判員	令和2年4月～3年3月 18回
剣道部	1)毎週水曜日、基本稽古、地稽古、かかり稽古の指導を行う。 2)7月の近畿地区高専体育大会及び8月の全国高専体育大会前においては、試合に特化した稽古指導を行う。 6月、7月は、月10回程度、指導を行う 3)剣道を志す学生に対し、礼儀作法、正しい剣道を理解させ、高専卒業後、長く剣道を継続できるように指導したい。 4)明るく元気に、礼儀正しく、楽しく、厳しくを指針として指導し、辛いことに立ち向かう気持ちや信念をもって行動する力、また我慢することや真剣に打ち込む集中力等を養い、自分の生活に生かせるようにする。	令和2年4月～3年3月 14回
合唱団 Fons Musicae	・発声法 ・楽曲解釈および音楽的表現 ・演奏会（文化発表会・高専祭等）プログラム構成 ・その他音楽・声楽に関する実践的助言	令和2年4月～3年3月 12回
合唱団 Fons Musicae	・楽曲解釈および音楽的表現 ・演奏会（文化発表会・高専祭等）プログラム構成 ・演奏会・コンテスト等における実演指揮 ・指揮法 ・音楽理論 ・その他音楽に関する実践的助言	令和2年4月～3年3月 2回
卓球部	・卓球の基本技術、効率的な練習法、習得した技術を試合で生かす方法、戦術および心構えなどについて指導を行う。	令和2年10月～3年3月 34回

出典「学生課各法人文書から作成」

「SD研修等実施・参加状況（令和2年度）」

No.	FD・研修等名称	研修等区分	主催者	実施日時		オンラインによる実施	参加者数		備考
				開始日	終了日		教員	事務職員	
1	令和2年度新任教職員研修会	学校運営・学校経営	明石高専	R2.4.1	R2.4.1		3		
2	令和2年度新任教職員研修会	学校運営・学校経営	明石高専	R2.4.6	R2.4.6		1		
3	令和2年度新任教職員研修会	学校運営・学校経営	明石高専	R2.7.1	R2.7.1		1		
4	令和2年度新任教職員研修会	学校運営・学校経営	明石高専	R2.9.1	R2.9.1		1		
5	ハラスメント相談員研修	健康保健・メンタルヘルス	明石高専	R2.7.3	R2.7.3	オンラインによる実施	23	8	
6	令和2年度語学研修(英作文)	その他	明石高専	R2.10.1	R3.1.31	オンラインによる実施	5	5	eラーニング
7	研修参加報告会	その他	明石高専	R2.12.8	R2.12.8		17	2	
8	情報セキュリティ対策研修	情報セキュリティ	明石高専	R2.12.18	R3.2.26	オンラインによる実施	45	15	
9	ハラスメント防止研修	ハラスメント防止	明石高専	R3.1.28	R3.3.12	オンラインによる実施	54	13	オンデマンド型(機構本部作成動画使用)
10	令和2年度IT人材育成研修会	情報セキュリティ	国立高専機構	R2.10.8	R2.10.9	オンラインによる実施		1	
11	国立高等専門学校いじめ防止等研修会	情報セキュリティ	国立高専機構	R2.9.2	R2.9.30	オンラインによる実施	57	26	オンデマンド型(機構本部作成動画使用)
12	令和2年度初任職員研修会	教授法・教育方法	国立高専機構	R2.10.22	R2.11.20	オンラインによる実施		1	eラーニング+オンライン
13	令和2年度新任長研修会	職位別	国立高専機構	R2.10.26	R2.11.17	オンラインによる実施		1	eラーニング+オンライン
14	第17回国立高専学生支援担当教職員研修 研修(国立高専ブログ別ワーキング)	教授法・教育方法	国立高専機構	R2.11.24	R2.11.24	オンラインによる実施	1	2	
15	令和2年度女性教員管理職育成研修	学校運営・学校経営	国立高専機構	R2.11.12	R2.12.3	オンラインによる実施	1		期間中4日間開催
16	令和2年度新任教職員研修会	職位別	国立高専機構	R2.12.15	R2.12.16	オンラインによる実施	3		
17	令和2年度情報担当研修会	職位別	国立高専機構	R3.2.8	R3.2.8	オンラインによる実施		2	
18	令和2年度次期学生主事研修	職位別	国立高専機構	R3.3.8	R3.3.24	オンラインによる実施	1		eラーニング+オンライン
19	第55回近畿地区係長研修	職位別	人事院近畿事務局	R2.10.5	R2.10.7			1	
20	令和2年度兵庫県下教育機関事務系職員(新規採用者)研修	職位別	国立大学法人	R2.10.21	R3.10.23			1	
21	令和2年度神戸大学若手職員研修	職位別	国立大学法人	R2.11.10	R2.11.11			3	
22	令和2年度神戸大学スキルアップ研修「クレーム対応向上研修」	その他	国立大学法人	R2.11.27	R2.11.27			2	
23	令和2年度神戸大学スキルアップ研修「部下とのコミュニケーション研修」	その他	国立大学法人	R2.12.10	R2.12.10			1	
24	総合技術研究会	専門技術・専門技能	国立大学法人	R3.3.3	R3.3.5	オンラインによる実施		1	
25	令和2年度国立大学法人等情報化要員研修 Windows2016/2019サーバー構築・管理	情報セキュリティ	国立大学法人等	R2.10.13	R2.10.16	オンラインによる実施		1	
26	令和2年度国立大学法人等情報化要員研修 Office365構成と管理	情報セキュリティ	国立大学法人等	R2.11.30	R2.12.1	オンラインによる実施		1	
27	公文書管理研修 I	その他	(独)国立公文書館	R2.8.19	R2.8.19	一部参加者オンライン		1	
28	情報公開/個人情報保護制度の運用に関する研修会	その他	近畿学区行政評価局	R2.12.3	R2.12.3			1	
29	専門研修「発達障害とトラウマ」	健康保健・メンタルヘルス	一般社団法人等	R2.7.31	R2.7.31			1	
30	授業目的の公衆送信補償金制度のオンライン説明会	著作権・図書管理	一般社団法人等	R3.1.29	R3.1.29	オンラインによる実施		1	
31	機械工作技術研究会	専門技術・専門技能	その他団体	R2.9.17	R2.9.18	オンラインによる実施		1	

注冊「国立高等専門学校機構」点検表か報告書作成に係る調査から作成

